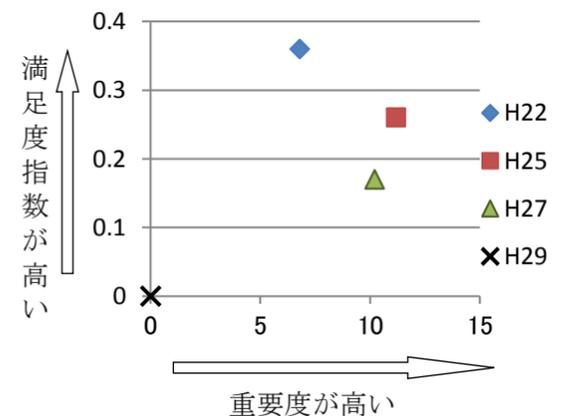


7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)	事業費(人件費含む)	事業費(人件費含む)
		25年度	27年度	29年度
7-2-1	公園・緑地の整備	232,525	157,571	-
7-2-2	公園・緑地の適正な管理	463,875	554,129	-
7-2-3	#N/A	-	-	-
7-2-4	#N/A	-	-	-
7-2-5	#N/A	-	-	-
7-2-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		696,400	711,700	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
6.8	0.36	11.2	0.26	10.2	0.17	0.0	0.0
(21/39位)	(7/39位)	(16/37位)	(5/37位)	(18/37位)	(9/37位)	-	-

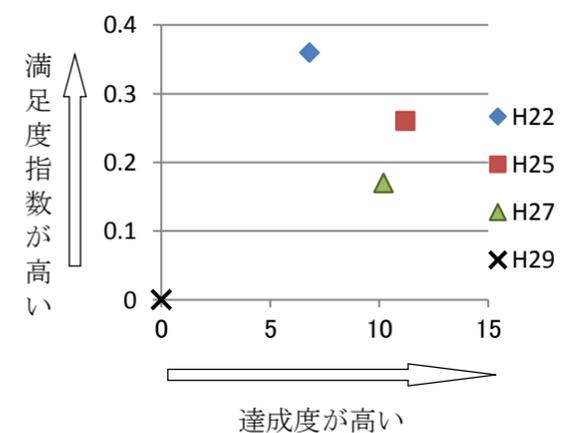


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
98.8%	0.36	100.5%	0.26	100.1%	0.17	0.0%	0.00
90.7%	(7/39位)	95.8%	(5/37位)	90.7%	(9/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		都市整備部		作成日 平成28年6月8日		
責任者(部局長名)		田中英隆				
施策コード	7-2-1					
施策名	公園・緑地の整備		施策の方向性	身近な公園の整備		
総合位置計画	基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち		まちなかの魅力ある公園づくり		
	政策	7-2 公園・緑地による憩いの場づくり		自然の魅力を活かした公園づくり		
	総合計画後期基本計画	170		ページ	市民協働による公園づくり	
				多世代にやさしい施設の円滑性確保		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
第三次都市公園等整備5ヶ年計画に基づく再整備率	%	-	60	39.3	100	65.5
公園整備後に対する満足度	%	91.1	91.6	68.7	92	75
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●都市公園整備5ヶ年計画に基づき、身近な公園や特色ある公園整備を推進してきました。
現状と課題	●身近な公園整備においては、空白地区における地元要望が根強くあります。●一方で、観光地周辺やまちなかにおける公園については、その立地特性や地域特性に応じた特色ある公園づくりが求められています。
今後の取組み	1. 計画通り ●限られた財源の中で、公園空白地区の計画的な解消に努めるとともに、身近な公園については、利用者の視点に立った整備を行っていきます。●特色ある公園については、観光セクションとの連携や地元商店街との意見交換により、地域の特性やイベントの開催も踏まえた魅力ある整備を図っていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 身近な公園整備事業	指標	公園整備実施率	100	%	2	維持	-
		73,865	45,051	50				
02	☆ 特色ある公園整備事業	指標	公園整備実施率	100	%	2	維持	○
		142,322	112,520	75				
03	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
04	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
05	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				216,187			157,571	

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●公園の計画的な整備を促進するため、5ヶ年計画を策定しており、その進捗率と、整備効果の検証として、利用者の満足度を成果としています。●5ヶ年計画の進捗率は、国庫補助の減額により目標を達成できませんでした。●利用者満足度については、公園空白地区に整備した公園のアンケート結果で、適地がなかったことから階段状の土地に整備したことや狭くてトイレがないこと等が要因となって目標を下回る結果となりました。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●公園の規模や機能、利用者の特性に応じて、二つの事務事業で推進していく必要があることから、その構成は妥当であると判断しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●公共施設である公園整備は、行政が主体的に担うべきものであり、その整備内容については、利用者から広く意見を聞き、利用者の視点に立った整備を進める必要があることから、役割分担は妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【特色ある公園整備事業】</p> <p>●中心市街地活性化事業の重点化に伴い関連する公園整備(佐世保公園と松浦公園)も推進する必要があることから重点化するものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する策	●公園の整備の内、施設更新などの事業については、平成29年度策定予定の長寿命化計画へどのように計上していくか、検討を行います。
次年度実施する策	●公園施設長寿命化計画の策定を行います。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●公園施設長寿命化計画に基づき、優先度を設定し、施設更新を計画的に進めていきます。●市の観光戦略や中心商店街振興策等を踏まえ関係部局と連携しながら整備します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●公園施設更新について国庫補助を受けながら、計画的に推進することが出来るようになります。これにより、一般財源の縮減と平準化を図ることが出来ます。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		都市整備部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		田中英隆			
施策コード	7-2-2				
施策名	公園・緑地の適正な管理		施策の方向性	公園の安全性・快適性確保	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			-	
政策	7-2 公園・緑地による憩いの場づくり			-	
総合計画 後期基本計画	171	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
公園管理業務委託発注率	%	100	100	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	●公園施設の定期的な点検や維持管理補修により、利用者の事故防止に努めてきました。●公園愛護会や地元町内会との連携・協力や、ボランティア団体の活動により、市民協働の維持管理も継続して推進しています。●また、公園の利用促進を図るため、ホームページによる情報発信も継続して取り組んできました。
現状と課題	●400を超える公園をどのように維持管理していくのか、その指針となる計画策定が急務となっております。●老朽化した公園施設の損傷等による事故や、公園法面部における落石や倒木による事故が頻発しており、その対策が急務となっております。●市民協働の推進母体である公園愛護会において、高齢化が進んでおり、今後の対策が必要です。
今後の取組み	2. 進め方の改善 ●公園の適正な維持管理については、市民協働や業務委託等により、継続して取り組んでいきます。●公園施設の老朽化対策や適正な管理を計画的に図るために、長寿命化計画を策定します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 公園の安全性・快適性確保事業	指標	苦情件数	800	件	2	拡充	○
		550,207	537,802	1,071				
02	☆ 公園利用促進事業	指標	公園ホームページアクセス数	60,000	回	1	維持	-
		16,406	16,327	87,642				
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				566,613				554,129

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●公園管理に関しては、公園愛護会の市民協働をはじめ、そのほとんどが委託業務で対応していることから、委託受注率を成果としています。●実績値も100%で目標達成しています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●施策の目標である公園施設の適正な管理を達成するための事務事業であり、妥当であると判断しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●公園愛護会や地元自治会はもちろん、ボランティア団体等との協働で身近な公園管理を推進するとともに、専門性が必要な管理については、事業者へ業務委託しており、行政との役割分担も妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【公園の安全性・快適性確保事業】</p> <p>●近年、公園施設の老朽化による事故や公園法面における落石、倒木による事故が多発しており、その対策が急務となっています。</p> <p>●よって、事務事業「公園の安全性・快適性確保事業」を重点化し、420を超える公園の再編や適正で計画的な維持補修を行うための長寿命化計画策定し、持続可能な公園行政を推進していきます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施する 改善策	●長寿命化計画策定の予備調査結果を基に施設の健全度調査・判定、緊急度判定を行います。
次年度 実施する 改善策	●公園施設長寿命化計画の策定を行います。
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	●公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設維持管理を進めていきます。●また、長寿命化計画策定に合わせ、公園の再編計画やあり方について検討を進めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●計画的な施設の維持補修により、管理瑕疵による事故防止など、利用者の安全面強化に繋がるとともに、維持管理予算の平準化が図れます。	

政策コード	7-3	担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島勝利
-------	-----	------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	7. 快適な生活と交流を支えるまち
政策	7-3. 安全・安心で安定した水の供給

2. めざす姿

安全・安心で安定した水の供給が行われています。
-------------------------

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	水の安定供給の取組みに対する市民不満度【%】	11.1	8.0以下	13.6	11.5	-	0.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
全ての市民が安定的に水を飲めるよう施策を推進することで不満度を下げることが成果としてあります。今回は13.6%と目標を下回りましたが、これは施策の事業(石木ダム建設推進など)実施が進まないことにより不満とを感じる市民の割合が上がったのか不明です。H25と比較しても満足している割合が33.5%と大きく変化したものではないと判断していますが目標を下回っているため施策推進を図っていく必要があります。	水道施設の更新・整備が適切に行われており、一定不満の解消にはつながっていると考えられます。石木ダムについては、事業認定を経て進捗は図られているものの、安定した水の供給への不安が払拭されているわけではないため、目標未達成の一つの要因ではないかと考えられます。未普及地域においては、計画通りに支援への取り組みに着手しています。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
施策「水源の確保」としての石木ダム建設事業、施策「水道施設の更新・整備」、施策「水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合」については、それぞれ着実な事業推進が見られますが、市民に目に見えての進捗とは至っていません。政策の成果を不満足度としている以上、進捗状況の周知など広報活動にも取り組む必要があります。	施策「水源の確保」の石木ダム建設事業として土地収用法に基づく事業認定の告示がなされました。また、施策「水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合」については、黒島地区の着実な事業推進(調査、研究)が見られますが、解消までは至っておらず、不満足解消という成果への寄与まで至っていません。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

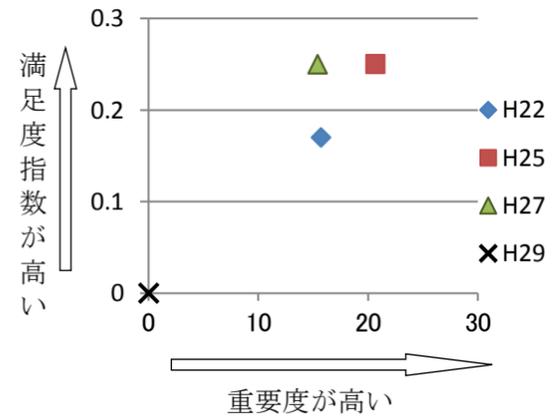
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り この政策の中心である「石木ダム建設推進」については、水の安定供給の抜本的な解決策であるため早期完成によりこの政策を大きく進めることができ、そのため最大限努力します。「水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合」については、計画期間が長期にわたるため、すぐに政策の成果に寄与することは難しいと考えます。	1. 計画通り この政策の中心である「石木ダム建設推進」については、水の安定供給の抜本的な解決策であるため早期完成によりこの政策を大きく進めることができ、そのため最大限努力します。「水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合」については、計画期間が長期にわたるため、すぐに政策の成果に寄与することは難しいと考えます。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
7-3-1	水源の確保	851,352	258,364	-
7-3-2	水道施設の更新・整備	0	0	-
7-3-3	水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合	32,353	34,855	-
7-3-4	#N/A	-	-	-
7-3-5	#N/A	-	-	-
7-3-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		883,705	293,219	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
15.7	0.17	20.7	0.25	15.4	0.25	0.0	0.0
(10/39位)	(30/39位)	(7/37位)	(6/37位)	(9/37位)	(5/37位)	-	-

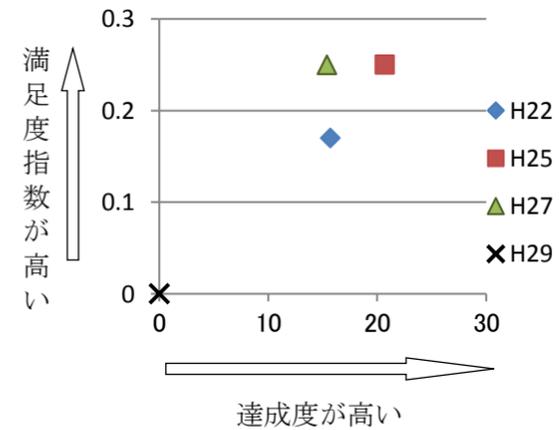


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	(二次評価の結果より)石木ダム建設の進捗を図るため、事業主体である長崎県及び起業地の川棚町と引き続き連携・協力していきます。	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
-	0.17	64.0%	0.25	56.3%	0.25	0.0%	0.00
-	(30/39位)	-	(6/37位)	-	(5/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	現状維持の方向	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	7-3-1				
施策名	水源の確保		施策の方向性	石木ダム及び関連施設の建設	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			-	
政策	7-3 安全・安心で安定した水の供給			-	
総合計画 後期基本計画	173	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
石木ダム建設事業進捗率	%	48.8	60.7	58.3	100	96.05
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●石木ダム建設促進に向け、水道局への繰出しや「石木ダム建設促進佐世保市民の会」への助成を行うとともに、川棚川の清掃など同会と協力した事業展開を行いました。
現状と課題	●平成25年9月に石木ダム建設事業に係る土地収用法に基づく事業認定の告示がなされました。
今後の取組み	1. 計画通り ●石木ダム建設については、佐世保市民はもとより、県・川棚町とともに一体となり、早期完成に向け最大限の努力をします。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	水道水源開発推進事業	指標	事業実施率	100	%	2	維持	-
		4,187	4,027	75.49				
02	水道事業会計繰出金	指標	ルールによる算定額に対し、適正に対応した割合	100	%	1	維持	-
		436,405	254,337	100				
03	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
04	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
05	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				440,592			258,364	

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●建設の進捗は事業ベースで計画よりやや遅れています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●石木ダム及び関連施設建設に向けた水道局への線出や、建設促進に向けた市民団体への助成は成果指標である石木ダム事業進捗を図るための構成として妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●石木ダム建設に向けた推進体制としては行政と市民団体という役割分担は妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施する 改善策	●「石木ダム建設促進佐世保市民の会」への補助及び同会と連携した活動については、今後の石木ダム建設をめぐる情勢の変化を踏まえ継続していきます。
次年度 実施する 改善策	-
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	-
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●石木ダム建設促進への貢献度の向上が見込まれます。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	7-3-3				
施策名	水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合				
総の位置づけ 計画 画け	基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			
	政策	7-3 安全・安心で安定した水の供給			
	総合計画 後期基本計画	175	ページ		
施策の方向性		水道未普及地域の解消 簡易水道の維持管理・統合			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
水道未普及地域解消事業(黒島・江迎・鹿町等)	%	0	0	0	100	0
行政による民間簡易水道維持管理に対するサポート着手率	%	0	77.7	100	100	128.7
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●水道未普及地域である黒島島内の水源水量調査を実施しました。●簡易水道を利用している地域(団体)に対し、維持管理への支援を行いました。
現状と課題	●既存水源の調査結果を基にした、未普及地域の解消に向けた事業の実施方法や、住民の方々の要望調査の検討が今後の課題であると考えます。
今後の取組み	1. 計画通り ●検討計画通り、黒島島内水源水量の調査結果を踏まえ、未普及解消に向けた事業の実施方法について水道局と連携を密にし島民の費用負担も含め具体の検討を進めます。簡易水道統合までの間、維持管理への支援を継続します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 簡易水道維持管理・統合事業	指標	補助金適正支給率	100	%	1	拡充	-
		30,428	29,114	100				
02	☆ 水道未普及地域解消事業	指標	水道未普及地域解消着手状況箇所数	2	箇所	1	維持	-
		5,741	5,741	2				
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				36,169				34,855

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	●未普及地域の解消率は、水源調査から事業実施まで様々な行程を経るために年数がかかることから、後期計画最終年度での達成を目指しています。●民営簡易水道維持管理に対するサポート着手率については、平成25年度から当該業務を行う体制整備を行い、同年度から100%の成果を達成できています。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]
	●総合計画で示した施策「水道未普及地域の解消及び簡易水道の維持管理・統合」の2つの方向性どおりの事業構成となっています。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	●水道未普及地域の解消は行政が主体ですが、民営の簡易水道については地域の団体が日常の維持管理を行っています。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 今実施する 改善策	●黒島島内の水源水量の調査結果を踏まえ、水道局と連携し、事業の実施方法の検討を進めます。
次年度 次実施する 改善策	-
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	-
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●全ての市民が安全な水を安定的に飲めるようになり、水供給を効率的に行うことができます。	

政策コード	7-4
-------	-----

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

1. 政策体系

基本目標	7. 快適な生活と交流を支えるまち
政策	7-4. 交流を支えるみちづくり

2. めざす姿

安全で快適に移動できる道路網が整備されています。
--------------------------

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
				H22	H27	H25	
1	道路を利用して、目的地まで安全で円滑に移動できると 思う市民の割合【%】	-	86.0	82.6	85.5	-	88.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
幹線道路網の整備について、国県の整備計画に基づき道路整備を促進しました。道路改良や舗装、側溝、橋りょうなどの生活道路の整備を計画的に進めるとともに、既存施設の維持管理に努めました。また、市民協働により道路沿いの植栽帯へ花の植付けを行い、地域に親しまれるみちづくり活動ができました。	建設促進期成会を組織し要望活動を行っていた板山トンネルについて、事業化に向けた調査に着手するなど本市と松浦市をつなぐ幹線道路の整備目途がたちました。生活道路関連では道路改良や橋梁、舗装、側溝整備などを計画的に進めてまいりましたが、地域からの要望が多く整備待ちの箇所も数多く存在します。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
広域幹線道路(国・県道)において、災害時の緊急避難路や物資輸送路としての整備の必要性が高まっています。生活道路の整備に対する市民ニーズが高く、整備の必要性が高まる一方で、既存施設の維持管理費が今後増大してくるため、緊縮財政のもと、真に必要な道路を計画的かつ効果的に整備する必要があります。	地方創生を支える広域幹線道路の整備促進が求められています。平成26年7月、道路法施行規則の改正により橋梁やトンネルなどの定期点検が義務付けられたほか、舗装、照明柱など道路ストックの総点検、及びこれらに基づく施設の健全度や重要度に応じた修繕計画の策定と実施が必要となっています。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

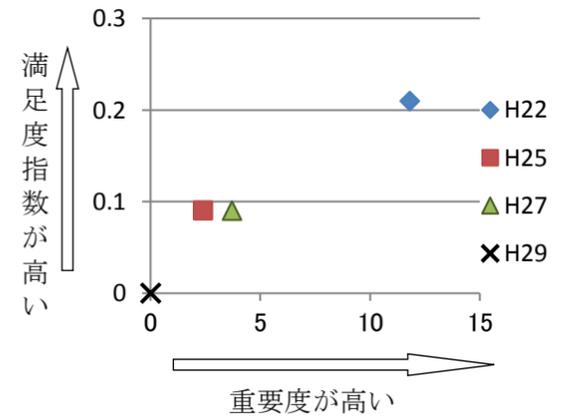
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 安全な道路の維持管理については、より効率的な維持管理手法について検討を進めます。また、幹線道路、特に、西九州道(松浦佐々道路)や板山トンネルの新規事業化に伴い、用地協議等の事業協力については体制を整え整備促進に向け積極的に取り組みます。生活道路の整備については、引き続き、計画的に進めます。	1. 計画通り 今年4月の中核市移行を踏まえ広域ネットワークの強化を図ります。特に松浦佐々道路については県北振興局に組織された西九州道推進室への職員派遣などにより用地取得の促進を図ります。また市民生活に密着した市道については地域の要望を十分に聞きながら整備効果や事業性などを検証し優先度に応じた整備を行います。併せて老朽化が進む土木公共施設の計画的な修繕・更新を図ります。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
7-4-1	幹線道路網の整備	642,166	152,469	-
7-4-2	生活関連道路の整備	1,899,810	1,905,255	-
7-4-3	安全な道路環境の維持管理	912,776	1,007,478	-
7-4-4	政策を実現するための包括的な施策	53,459	85,608	-
7-4-5	#N/A	-	-	-
7-4-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		3,508,211	3,150,810	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
11.8	0.21	2.4	0.09	3.7	0.09	0.0	0.0
(15/39位)	(27/39位)	(36/37位)	(21/37位)	(34/37位)	(18/37位)	-	-

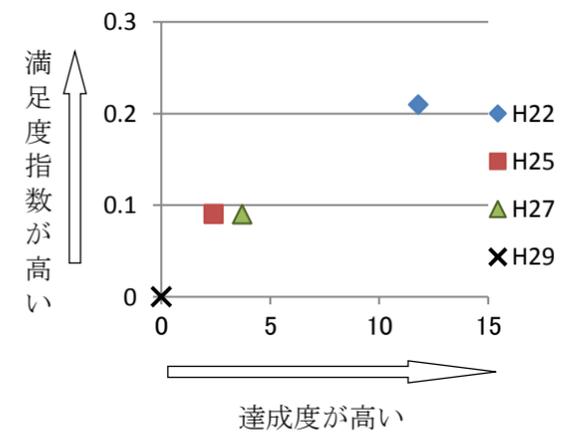


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
-	0.21	98.3%	0.09	99.4%	0.09	0.0%	0.00
-	(27/39位)	-	(21/37位)	-	(18/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		土木部		作成日 平成28年8月19日	
責任者(部局長名)		杉本 和孝			
施策コード	7-4-1				
施策名	幹線道路網の整備		施策の方向性	機能を重視した効率的な整備	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			-	
政策	7-4 交流を支えるみちづくり			-	
総合計画 後期基本計画	177	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
移動時間(ハウステンボスから市役所)	分	30	27	27	25	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●広域幹線道路や街路整備事業などの整備促進を図るために国県事業への積極的な協力を実施しました。
現状と課題	●道路は市民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な施設であることから、幹線道路ネットワークの充実を図る必要があります。●また、災害時の緊急避難路や物資輸送路としての整備の必要性も高まっています。
今後の取組み	1. 計画通り ●西九州自動車道を軸とした国県道などの幹線道路ネットワークを構築するため、道路建設促進期成会などによる要望活動や、国県事業への積極的な協力を行います。●特に、西九州道(松浦佐々道路)や板山トンネルについては、用地協議等の事業協力など整備促進に向け積極的に取り組みます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)					
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)					
01	☆ 広域幹線道路整備促進事業	指標	※県営事業道路進捗率		100	%	1	維持	-
		51,061	46,471	86.8					
02	☆ 街路整備事業(県営事業負担金)	指標	※県営事業街路進捗率		100	%	1	維持	-
		111,298	105,998	100					
03	#N/A #N/A	指標							
04	#N/A #N/A	指標							
05	#N/A #N/A	指標							
06	#N/A #N/A	指標							
07	#N/A #N/A	指標							
08	#N/A #N/A	指標							
09	#N/A #N/A	指標							
10	#N/A #N/A	指標							
事業費の合計			162,359	152,469					

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本施策の意図は安全で快適に移動できる道路網を整備するために幹線道路網を整備することであり、主に国・県道の整備を促進するものです。●指標は施策の意図を表す目安の一つとなるものであり、施策の意図に合ったものですが、西九州自動車道(松浦佐々道路)など北部方面への道路延伸も進めていることから区間の見直しが必要です。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●機能を重視した効率的な整備として、高規格道路の整備促進と国・県道の整備促進を「広域幹線道路整備促進事業」「街路整備事業」、幹線市道の整備を「幹線道路整備促進事業」で取り組んでいましたが、市道については幹線道路・生活関連道路を問わず一体的に整備計画を立て実施するのが効率的であると判断し、平成26年度から「幹線道路整備事業」を生活関連道路の整備(施策7-4-2)へ移行しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●本施策はすべて行政で取り組むべきものであり、問題ありません。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度の実改	●引き続き、国県の事業計画に基づき道路整備を促進します。●特に、松浦佐々道路の早期完成を目指し、早期の用地取得のため平成28年度から3年間の予定で長崎県への人材派遣を行っています。●東彼杵道路については、ルートや事業手法について国県や関係市町と協議しながら方向性を整理します。
次年度の実改	●引き続き、国県の事業計画に基づき道路整備を促進します。●特に、松浦佐々道路の早期完成と東彼杵道路の早期事業化を目指し、県とともに積極的に取り組みます。
中期(概ね3～5年)の実改	●引き続き、国県の事業計画に基づき道路整備を促進します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●国・県道の整備が促進されます。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		土木部		作成日 平成28年8月12日	
責任者(部局長名)		杉本 和孝			
施策コード	7-4-2				
施策名	生活関連道路の整備		施策の方向性	機能を重視した質的な整備	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			-	
政策	7-4 交流を支えるみちづくり			-	
総合計画 後期基本計画	178	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
主要な生活関連道路の整備率	%	-	80	75.9	92	94.88
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●市民ニーズを踏まえつつ社会資本整備交付金や防衛補助金などの国庫補助や過疎や合併特例による起債事業等を有効活用し、道路改良や舗装、側溝、橋りょうなどの整備を計画的に進めました。
現状と課題	●生活道路整備に対する市民ニーズが高く、また合併による広域化と地域による道路課題も異なっており、地域のニーズに適応した道路整備の必要性が高まる一方で、緊縮財政のもと、真に必要な道路を計画的かつ効率的に整備する必要があります。
今後の取組み	1. 計画通り ●計画的かつ効率的な道路整備と事業の透明性を確保するため、道路整備プログラムの運用などにより優先度が高い箇所から道路整備を実施します。●また、厳しい財政状況下において、国庫補助等の財源確保や新技術新工法などの導入によるコスト縮減に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		27年度	単位	事務事業評価	29年度		
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化	
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)					
01	☆ 里道等整備事業	指標	※里道等整備実施率		100	%	1	維持	-
		78,008	77,969	99.9					
02	★ 通学路整備事業	指標	※通学路等整備実施率		100	%	1	維持	-
		34,677	34,676	99.9					
03	★ ☆ 道路整備事業	指標	※道路整備事業実施率		100	%	1	維持	-
		1,994,153	1,792,610	88.86					
04	#N/A #N/A	指標							
05	#N/A #N/A	指標							
06	#N/A #N/A	指標							
07	#N/A #N/A	指標							
08	#N/A #N/A	指標							
09	#N/A #N/A	指標							
10	#N/A #N/A	指標							
事業費の合計			2,106,838	1,905,255					

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本施策の意図は安全で快適に移動できる道路網を整備するために生活関連道路を整備することであり、指標は施策の意図に合ったものであります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●機能を重視した質的な整備として、市道については「生活関連道路整備事業」「通学路整備事業」、里道等については「里道等交付金事業」で取り組んでいましたが、平成26年度から「幹線道路整備事業」を幹線道路網の整備(施策7-4-1)から編入し、「道路整備事業」として整備が必要な市道を一体的に計画し整備しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●市道の整備については管理者である市(行政)で取り組むべきものであり、また里道等については、整備工事については市が工事費の7割以内を交付し地元団体が施工すべきもの、維持工事についてはすべて行政で実施するものとして整理しており、問題ありません。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●佐世保市道の整備指針として段階的な運用を始めている「道路整備プログラム」について、整備候補箇所から整備箇所の選定を行い、早く「実施計画書」として示すため、エリアを分けて2段階に分けて取り組むこととし、今年度は初版を作成し公表します。
次年度実施する改善策	●「道路整備プログラム」を「実施計画書」として完成させます。●「道路整備プログラム」に基づき、優先度が高い箇所から道路整備を実施します。●また、設計時に経済的な工法検討を行いコスト縮減に努め、予算の範囲内で事業進捗を図ります。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●「道路整備プログラム」に基づき、優先度が高い箇所から道路整備を実施します。●また、設計時に経済的な工法検討を行いコスト縮減に努め、予算の範囲内で事業進捗を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●整備が必要な市道について計画的・効率的かつ市民ニーズに合った整備が図られ、安全性が確保されます。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		土木部		作成日 平成28年8月16日		
責任者(部局長名)		杉本 和孝				
施策コード	7-4-3					
施策名	安全な道路環境の維持管理			施策の方向性	計画的かつ効率的な道路施設の維持管理	
					市民協働による道路の維持管理	
総合位置計画の画け	基本目標	7	快適な生活と交流を支えるまち			
	政策	7-4	交流を支えるみちづくり			
	総合計画後期基本計画	179	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
管理瑕疵による事故件数	件	4	1	6	1以内	(400)
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●安全な道路の維持管理を目的とした道路維持工事や道路照明灯などの単価契約、及び適正な行政財産の管理を目的とした未登記道路の整理や道路台帳整備業務などを行いました。●また、市民協働による花の植え付けや業務委託によるプランターなどの維持管理を行いました。●郵便局と「道路上の損傷等箇所の情報提供に関する協定」を締結しました。
現状と課題	●安全な道路環境の維持管理は道路管理者としての重要な責務であることから、異常箇所の早期発見、早期対策に努めるとともに、施設の定期的な点検や補修など、予防保全的な対応による施設の延命化によりコスト縮減も図る必要があります。●また、ボランティア活動による花の植え付け作業については参加団体が年々増加しており現体制では対応が困難な状況にあるため進め方の見直しが必要となっています。
今後の取組み	2. 進め方の改善 ●定期点検・補修などにより施設の長寿命化・予防保全的な対策を強化します。道路パトロールによる損傷箇所の早期発見及び補修・維持工事の緊急対応を強化します。●不法占用物件の解消を行うとともに、アセットマネジメントの段階的運用により計画的・効率的な道路施設の維持管理に努めます。●植栽による道路空間の高質化について、今後、ボランティア制度を保持しながら、将来的には地域コミュニティの一環として地元町内会などでの運営の可能性も探ります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 道路環境維持管理事業	指標	※道路環境維持管理実施率	100	%	2	拡充	○
		705,383	690,030	98.7				
02	☆ させぼ美化プロジェクト(道路)事業	指標	させぼ美化プロジェクトによる花の植付面積	550	m2	2	維持	-
		27,115	26,976	582				
03	☆ 道路等占用対策事業	指標	占用料収納率	100	%	1	維持	-
		43,410	43,120	97.86				
04	☆ 台帳整備事業	指標	※台帳整備率	100	%	1	維持	-
		72,294	71,750	100				
05	☆ 道路等調査整理事業	指標	道路等調査整理実施率	100	%	1	維持	-
		175,652	175,602	100				
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				1,023,854			1,007,478	

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本施策の意図は安全で快適に移動できる道路網を整備するために安全な道路環境を維持管理することであり、指標は施策の意図に合ったものでありますが、施設の老朽化が進んできたこともあり、近年、目標値が実績と乖離しているため、他都市の状況も踏まえつつ、目標値を見直しました。●また、現在の指標のみでは取り組みのすべてを反映できていません。そこで、施策の方向性「市民協働による維持管理」を補完する指標として「市民参加団体数(美し化プロジェクトの参加団体+アダプトプログラムの参加団体)」で取り組み状況を表すものとします。 市民参加団体数:103団体(前年度比;3団体増)</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●計画的かつ効率的な道路施設の維持管理として「道路環境維持管理事業」「道路等占用対策事業」「道路等調査整理事業」「台帳整備事業」、市民協働による道路の維持管理として「させば美し化プロジェクト(道路)事業」で取り組んでおり、構成は妥当と判断しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取り組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●施設の維持管理は行政の責務であるため、問題ありません。●一方、市民協働による維持管理については、基本的に行政が資材を提供しボランティア団体が育苗から植付け・管理するという形で実施していますが、一部地区においては委託で対応している箇所もあります。●すべて市民協働で行うことが理想であり、この一部地区においても市民協働で実施できるよう団体への働きかけが必要です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【道路環境維持管理事業】</p> <p>●管理瑕疵の解消や、全国的な事故を背景として法改正により義務化された橋りょうやトンネルなどの定期点検、また舗装や照明柱など道路ストックの総点検、及びこれらに基づく修繕工事など老朽化対策を重点的に進めていく必要があるものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●管理瑕疵による事故を減らすため、道路パトロール体制の強化を行うとともに、市民等からの情報提供ツールの構築を図り異常箇所の早期発見・早期対応を図ります。●施設の老朽化対策については、橋梁等の定期点検及び道路ストック点検(舗装等)を計画的に行い修繕工事の進捗を図ります。●財産管理においては、未登記道路の整理体制や隣接土地所有者からの境界承認申請の対応体制についてより効率的に事務を進められるよう改善を図ります。●市民協働による道路の維持管理は、合併地域において業者に委託しているものについて近隣団体への働きかけを行います。
次年度実施する改善策	●管理瑕疵による事故を減らすため、道路パトロールの手法改善等により異常箇所の早期発見・早期対応の強化を図ります。●施設の老朽化対策については、橋梁等の定期点検及び道路ストック点検(舗装等)を計画的に行い修繕工事の進捗を図ります。●財産管理においては、未登記道路の非課税措置対策及び、寄附等による未登記道路の解消を推進するため、解消計画の策定見直しを行います。●市民協働による道路の維持管理は、合併地域において業者に委託しているものについて近隣団体への働きかけを行います。
中期(概ね3~5年)に実施可能な改善策	●管理瑕疵による事故を減らすため、パトロールの手法改善に加えキラッ人レポートも活用し、より多くの目で異常箇所の早期発見・早期対応の強化を図ります。●施設の老朽化対策については、橋梁等の定期点検及び道路ストック点検(舗装等)を計画的に行い修繕工事の進捗を図ります。●財産管理については、未登記道路の非課税措置対策及び、寄附等による未登記道路の解消を推進するため、職員の体制整備及び予算を確保し事業を推進します。●市民協働による地域に親しまれるみちづくりについては、地域コミュニティ事業としての取り組みへの移行の検討を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●管理瑕疵による事故の減少や施設の計画的・効率的な維持管理が図られます。●また、市民協働による地域に親しまれる道路環境が整います。	

政策コード	7-5	担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島勝利
-------	-----	------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	7. 快適な生活と交流を支えるまち
政策	7-5. 地域生活の移動を支える公共交通づくり

2. めざす姿

公共交通を利用し、誰もが便利に外出することができる公共交通体系がつくられています。

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	目的地まで移動するのに円滑に公共交通機関の利用ができる市民の割合【%】	-	68.4	68.6	65.6	-	69.4
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
地方バス路線維持対策や交通不便地区対策、さらにはMR、離島航路など公共交通全体を支える総合的な仕組みづくりを行うことで、円滑な移動環境を確保することができ、成果指標を達成することができました。ただし、アンケートを分析する中で黒島、宇久島の離島部の「移動できない」との回答率が高く、改めて離島航路、離島内交通網対策のニーズが明らかになりました。	バス路線や離島航路の運行支援、松浦鉄道への施設整備支援により、安全で安心な公共交通機関による移動手段を維持することができました。しかし、公共交通を使って円滑に移動できない割合も30%を超えるなど、さらなる不便地区対策の重要性、緊急性が増していると考えます。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
公共交通利用者は、目標値を下回るなど、取り巻く環境がさらに悪化している状況になっています。人口減少の状況も含め、不便地区対策も優先順位をつけ実施している状況ですが、人口問題(集落人口対策)と併せた複合的な政策を構築する必要が生じてきています。特に、離島については、黒島地区は世界遺産登録による交流人口増が見込まれますが、その他地域は域内交通確保と併せ人口対策も行わないと、効果的な公共交通体系の構築は難しいと考えます。	本地域における移動手段の柱であるバス路線の再編を中心とした佐世保市地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通ネットワーク形成のための基本方針をまとめました。バス事業の再編を含む、継続的な事業継続の検討を今年度より進めます。また、上五島航路における旅客船のリプレイスなどの離島航路改善について早期に解決すべき課題と考えています。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

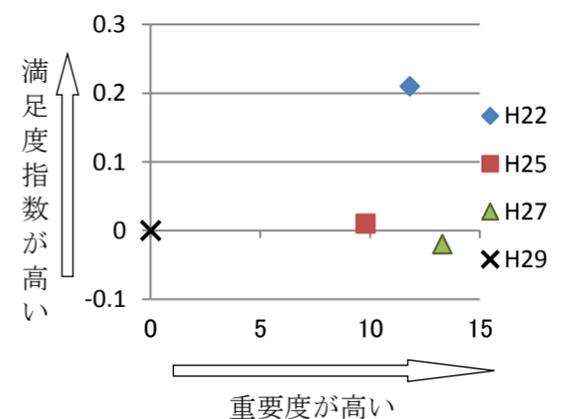
H25決算	H27決算	H29決算
2. 進め方の改善 施策・事務事業レベルでの事業推進は、現状計画通り進めます。本地域の公共交通体系のあり方について、市民、交通事業者等を巻き込んだ検討を行い、将来持続可能な公共交通づくりを進めます	1. 計画通り 施策・事務事業レベルでの事業推進は、現状計画通り進めます。また、「佐世保市地域公共交通網形成計画」及び「アクションプラン」に基づく、本地域の最適な公共交通再編に向けた取り組みを進めます。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
7-5-1	公共交通機関の維持・活性化	281,575	223,395	-
7-5-2	交通不便地区対策の推進	25,556	22,628	-
7-5-3	#N/A	-	-	-
7-5-4	#N/A	-	-	-
7-5-5	#N/A	-	-	-
7-5-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		307,131	246,023	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
11.8	0.21	9.8	0.01	13.3	-0.02	0.0	0.0
(15/39位)	(27/39位)	(21/37位)	(34/37位)	(11/37位)	(33/37位)	-	-

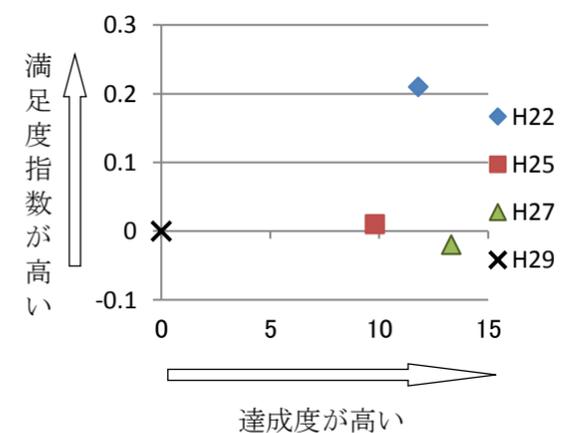


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
-	0.21	101.8%	0.01	95.9%	-0.02	0.0%	0.00
-	(27/39位)	-	(34/37位)	-	(33/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年9月1日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	7-5-1				
施策名	公共交通機関の維持・活性化		施策の方向性	バス路線の維持及び利便性向上	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			市営バスの経営健全化の推進	
政策	7-5 地域生活の移動を支える公共交通づくり			鉄道の維持及び利便性向上	
総合計画	181 ページ			離島航路の維持及び利便性向上	
後期基本計画				公共交通機関の活性化	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
公共交通利用者数(鉄道・バス)	人	24,192,584	24,117,764	23,512,490	24,117,764	97.49
公共交通利用者数(航路)	人	344,296	351,176	328,110	351,176	93.43
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果指標の達成度は97.5%、93.4%となっています。MR、JRは五番街やハウテンボスの効果等により、利用客数は微増、船についても、佐世保～有川航路に新規事業者が定期航路を運航開始したこと等により微増しました。●公共交通機関の維持のため、必要な補助や支援を行いました。●MRは平成26年度から10年間の整備計画に基づき、施設整備を行いました。●黒島航路においては、新船の就航が実現しました。</li> <li>●継続的な地域公共交通網の形成を図るため、佐世保市地域公共交通網形成計画を策定しました。</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少、少子高齢化により利用者の減少が続いている中、既存の公共交通機関の維持のため、利用促進に向けて、行政単独ではなく、事業者間の連携や利用者の意識の変革が喫緊の課題となります。</li> <li>●公共交通網形成計画及びアクションプランに基づき、着実に計画の推進を図る必要があります。</li> </ul>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●バスや鉄道、航路の公共交通機関の維持のため、必要に応じた支援の継続が必要となります。</li> <li>●公共交通機関の利用促進について利用者の啓発を行うと共に、事業者間の連携や自治体と事業者の相互理解のもと、公共交通活性化につながる取り組みを推進していきます。</li> <li>●「佐世保市地域公共交通網形成計画」及びアクションプランに基づき、佐世保市の最適な公共交通の再編に向けた取り組みを行います。</li> </ul>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 地方バス路線維持対策事業	指標	生活バス路線としての系統数	610	系統	1	維持	-
		44,899	44,856	621				
02	☆ 離島航路対策事業	指標	離島航路運航率(黒島・みつしま。荒天時等除く)	100	%	1	維持	-
		44,925	17,779	100				
03	佐世保市営交通船事業	指標	佐世保市営交通船利用者数	5,590	人	1	維持	-
		70,411	64,775	6,246				
04	☆ 佐世保線等対策事業	指標	佐世保市内にある駅でのJR利用者数	2,550,000	人	1	維持	○
		18,306	17,860	3,031,966				
05	☆ 松浦鉄道対策事業	指標	佐世保市内駅での松浦鉄道利用者数	1,571,000	人	1	維持	-
		46,017	45,889	1,654,085				
06	長崎空港支援事業	指標	長崎空港の利用者数	2,770,000	人	1	維持	-
		961	953	3,107,618				
07	佐世保市営交通船事業会計繰出金	指標	-	-	-	-	-	-
		0	0	-				
08	交通事業会計繰出金	指標	累積損益	88,160	千円	1	維持	-
		14,698	12,800	222,951				
09	佐世保市等地域交通体系整備事業	指標	-	-	-	-	-	-
		9,368	1,057	-				
10	☆ 公共交通活性化事業	指標	佐世保地域交通再生プログラムの目標達成率	43.8	%	1	維持	-
		17,577	17,426	50				
事業費の合計				267,162				223,395

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●人口・公共交通機関の利用者が減少傾向にある中、事業の実施が利用者の下げ止まり効果となり、現状維持で推移することを目標としています。 ●平成27年度は、JRはハウテンボス効果により100.4%、MRはビール列車等の取り組みにより101.6%となっています。しかし、バス利用者及び航路利用者は、人口減少の影響から利用者が減少しました。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●施策の方向性に記載している通りバス、鉄道、離島航路等の維持及び利便性向上のための事務事業、並びに佐世保線輸送改善に向けた検討を行うための事務事業等から構成されており、公共交通機関の維持活性化のためには妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●まずは各交通事業者の経営努力が優先となるという位置づけのもと、行政はバス・鉄道・航路等、市民の生活を支える路線維持のため、必要最低限の財政支援を行っています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>●バス、鉄道、航路は市民の生活を支える公共交通の維持の観点から、市として積極的に関わるべき事務事業であると考えます。さらに、人口減少傾向の中、公共交通路線を持続させるうえでも、利用促進等に向け事業者と一体となって取り組み必要があります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	<p>●佐世保市地域公共交通網形成計画のアクションプランの策定に取り組みます。 ●佐世保市地域公共交通網形成計画及びアクションプランに掲げた施策に取り組みます。 ●長崎県とともに佐世保線輸送改善のため、検討の深度化を図ります。</p>
次年度実施する改善策	<p>●佐世保市地域公共交通網形成計画及びアクションプランに掲げた施策推進に取り組みます。 ●佐世保線輸送改善のための調査結果に基づき、具体的な取組を長崎県とともに策定します。</p>
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>●佐世保市地域公共交通網形成計画において実施期間が中期(平成31年度までに実施)」となっている施策について取り組みます。 ●佐世保市地域公共交通形成計画のアクションプランに掲げた事業を推進します。 ●具体的な佐世保線輸送改善策に取り組みます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●バス事業の持続可能なサービスの維持及び利便性向上策の実現が見込まれます。 ●長崎ルート開業に向けた佐世保線の輸送改善の実現の道筋がたちます。</p>	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	7-5-2				
施策名	交通不便地区対策の推進		施策の方向性	既存交通体系の見直しによる交通不便地区の解消	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			新交通システムの導入による交通不便地区の解消	
政策	7-5 地域生活の移動を支える公共交通づくり				
総合位置計画 総合計画 後期基本計画	182	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
交通不便地区対策の着手率	%	11	63	63	68	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内19地区のうち、29年度までに13地区で対策を実施する計画です。平成27年度までに計画通り12地区で対策に着手しました。</li> <li>●平成27年度は、三川内地区で社会実験を実施しました。また、小佐々・浅子地区では、地域の準備会とともに予約制乗合タクシーの本格運行に向けた計画案を策定しました。</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市全域に存在する交通不便地区の解消に向けて、持続可能な仕組みづくりの定着化と対策の拡大に向けた早期の取り組みが必要となっています。</li> </ul>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●交通不便地区の優先度が高いところから、地域の協議会を組織して頂き、順次取り組みを拡大していきます。</li> </ul>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	★☆ 交通不便地区対策事業	指標	交通不便地区対策の着手率	63	%	1	維持	○
		24,772	22,628	63				
02	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
03	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
04	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
05	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				24,772				22,628

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●市内19地区を分母に、対策に着手した地区数を分子に、年度別計画を立てて成果指標としています。27年度までに12地区で着手し、計画どおりに取り組むことができました。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●交通不便地区対策の着手率を成果指標とし平成27年度までに12地区で対策に着手することとしています。対策に取り組むために一つの事務事業で構成しています。</p> <p>●これまでの交通空白地区対策と交通不便地区対策について1つの事業の中で対策の整合性を図りながら進めます。また、交通事業者が事業体となる既存の公共交通事業とは異なり、交通不便地区対策は行政主体で取り組む新たな公共交通の形として、1つの独立した事務事業で構成するのは妥当だと考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●地域、事業者、行政の3者の役割を明確にして事業を進めています。</p> <p>●地域は利用促進や広報の役割、事業者は安全運行に努め、効率性を考慮しながらも地域の要望を反映した運行を行います。</p> <p>●行政は必要な財政支援及び地域の活動の側面的支援を行います。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>総合計画の重点プロジェクトである「地域の絆プロジェクト」の事業及び施策の主要事業と位置付けられており、重点化事業として取り組む必要があります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●吉井・江迎地区における社会実験への移行を目指します。</li> <li>●三川内地区、小佐々地区は、予約制乗合タクシーの本格運行への移行を目指します。</li> <li>●持続可能な運行となるよう、地域・事業者・行政の3者が一体となった取り組みを進めます。</li> <li>●全市的な交通不便地区対策の推進を図るため、新たな視点での調査・検討に取り組めます。</li> </ul>
次年度実施する策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年次計画に沿った取り組みを推進します。</li> <li>●持続可能な運行となるよう、地域・事業者・行政の3者が一体となった取り組みを継続して進めます。</li> <li>●現在取り組んでいる事業の手法について、より効果的・効率的な方策の検討を進めます。</li> <li>●全市的な交通不便地区対策の推進を図るため、方針策定に取り組めます。</li> </ul>
中期(概ね3～5年)に実施可能な策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域からの要望や利用実態に即した運行計画の見直しを行います。</li> <li>●持続可能な運行となるよう、地域・事業者・行政の3者が一体となった取り組みを継続します。</li> <li>●市全域における不便地区対策について、現行の手法と並行し、より効果的・効率的な方策が無いのか、研究を進めます。</li> </ul>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>より広範囲に渡った交通が不便な地域の移動手段が確保されます。</p>	

政策コード	7-6
-------	-----

担当部局	港湾部	責任者 (部局長名)	神崎良平
------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	7. 快適な生活と交流を支えるまち
政策	7-6. 活力と賑わいのあるみなとづくり

2. めざす姿

地域の経済や交流を支えるとともに賑わいのあるみなとが整備・活用され、適切に維持・管理が行われることです。

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	みなとづくりの取組みに対する市民満足度【%】	29.1	45.0	26.9	26.4	-	50.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
国際定期航路開設に向けた多目的国際ターミナル整備を推進することが出来ました。港湾施設の維持管理については、適正な管理を行いました。	港湾部の課題の内、三浦国際ターミナル(葉港テラス)が完成し、多くのクルーズ客船の誘致が可能となりました。また、みなとまちづくり計画においては、塩浜地区の再開発を行うことができました。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
地域の魅力を活かした海辺づくりのため、三浦地区みなとまちづくり計画開発事業者による賑わい創出と中心市街地と一体となった活性化が課題となります。今後増加する老朽化施設の長寿命化のため、施設の維持管理計画の具体的運用が課題となります。	国際定期航路については、今後、新たな方向性も視野に入れつつ検討していく必要があります。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

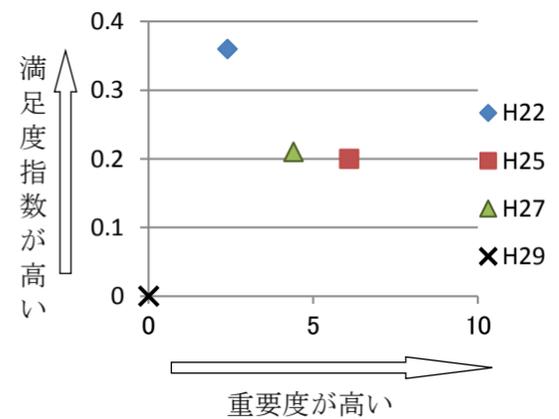
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 多目的国際ターミナル整備を進めると同時に国際定期航路開設やクルーズ船の誘致に努めます。三浦地区みなとまちづくり計画の事業決定者による賑わいの創出を図ります。維持管理計画を策定し港湾施設のアセットマネジメントを進めます。	1. 計画通り みなとまちづくり計画の暫定用地の活用とクルーズ客船の大型化による岸壁延伸と更なる誘致活動を行います。老朽化した港湾施設の再点検及び補修が重点課題となります。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
7-6-1	人と物の交流拠点となるみなとづくり	1,446,532	347,027	-
7-6-2	みなとの適正な管理	840,238	1,214,714	-
7-6-3	#N/A	-	-	-
7-6-4	#N/A	-	-	-
7-6-5	#N/A	-	-	-
7-6-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		2,286,770	1,561,741	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
2.4	0.36	6.1	0.2	4.4	0.21	0.0	0.0
(34/39位)	(7/39位)	(29/37位)	(9/37位)	(31/37位)	(7/37位)	-	-

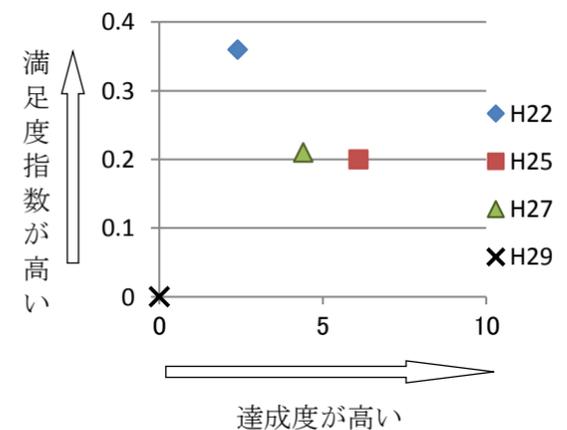


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
(二次評価の結果より)多目的国際ターミナル整備事業が一段落したことから、投入資源は縮小傾向となりますが、ポートセールス振興事業等により人や物の交流を促進するとともに老朽化する港湾施設については適正な維持管理に努めます。	(二次評価の結果より)減少傾向にある貨物取扱量に関しては引き続き船社等への働きかけを行いつつ、大型クルーズ客船に対応する岸壁の整備及び誘致活動を実施します。	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
72.8%	0.36	67.3%	0.2	58.7%	0.21	0.0%	0.00
-	(7/39位)	-	(9/37位)	-	(7/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
現状維持の方向	拡充する方向	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		港湾部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		神崎良平			
施策コード	7-6-1				
施策名	人と物の交流拠点となるみなとづくり		施策の方向性	暮らしや経済を支える「みなとづくり」	
総の位置づけ	基本目標 7 快適な生活と交流を支えるまち			人が集まる賑わいの「みなとまちづくり」	
計画	政策 7-6 活力と賑わいのあるみなとづくり				
画	総合計画 184 ページ				
後期基本計画					

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
貨物取扱量	万トン	285	320	253	320	79.06
乗降人員数	人	670,000	690,000	723,663	680,000	104.88
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	三浦地区-10m岸壁に続き、国際ターミナルが平成27年4月より供用開始となったことで、前年度より多くのクルーズ客船を受け入れることが出来き、今年度においても成果指標の一つである乗降人員について目標を大きく上回る事ができました。また三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業についても塩浜地区における民間の再開発ビルが完成し、市街地再開発事業の推進を図ることが出来ました。
現状と課題	米海軍の制限水域設定による航路の制限、狭隘な背後地や港湾機能が分散していることなど、厳しい状況にあるなか、港湾施設の効率性を上げるために、既存施設の見直しなど港の再編が課題となっています。また中国におけるクルーズ人口の増加に伴い、配船される船舶の大型化への対応が課題となっています。
今後の取組み	2. 進め方の改善 更なるクルーズ客船の誘致及び国際定期航路開設に努めるとともに、今後アジアに配船される大型客船の増加に対応するため、岸壁の延伸について整備を進めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	★☆☆ ポートセールス振興事業	指標	クルーズ客船等入港数	38	隻	1	拡充	○
		27,163	24,207	49				
02	☆ 三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	指標	三浦地区みなとまちづくり計画事業用地の契約率	74	%	1	維持	-
		247,536	243,890	74				
03	港湾行政一般管理事業	指標	-	-	-	1	維持	-
		39,525	38,115	-				
04	港湾計画促進事業	指標	港湾整備箇所数	2	箇所	1	維持	-
		40,933	40,815	2				
05	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				355,157				347,027

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標は、施策の意図に合ったものであり、目標値の設定は適切です。 ●貨物取扱量は、目標値に達成していませんが、乗降人員については、三浦-10m岸壁及び国際ターミナルの供用開始に伴い、クルーズ船の寄港で増となっており、目標値を達成しております。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●暮らしや経済を支える「みなとづくり」、人が集まる賑わいのある「みなとまちづくり」を目指すための事業であり、特に問題はありません。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●特に問題はありません。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>三浦-10m岸壁が平成26年4月から、国際ターミナルが27年4月からそれぞれ供用開始となりました。これらの基盤を効果的に活用し、みなとの賑わいを実現していくため、クルーズ客船の誘致や国際定期航路開設に向けた取り組みなど、ソフト事業の拡充、また佐世保港に寄港出来るクルーズ客船の拡大を図るため、船舶の大型化に対応した施設整備を行うため、重点化するものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き、クルーズ客船の誘致活動や国際定期航路開設のための物流調査などを実施します。</li> <li>●増加するクルーズ客船寄港時の受入れ体制の確立を図ります。</li> <li>●大型化するクルーズ客船に対応するため、岸壁の延伸に着手します。</li> </ul>
次年度実施する策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、寄港対応可能な船舶のみならず、岸壁延伸後の大型船舶の寄港を見据えた誘致活動を実施します。</li> </ul>
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クルーズ客船の寄港促進を図るため、引き続き、船社訪問等を強化したポートセールスを実施します。</li> <li>●岸壁の延伸し、大型化するクルーズ客船に対応出来るよう事業を実施します。</li> </ul>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●賑わいのある港の創出がなされます。</li> </ul>	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		港湾部		作成日 平成28年8月16日	
責任者(部局長名)		神崎良平			
施策コード	7-6-2				
施策名	みなとの適正な管理		施策の方向性	計画的かつ効率的な維持管理	
基本目標	7 快適な生活と交流を支えるまち			市民の暮らしを守る「海岸整備」	
政策	7-6 活力と賑わいのあるみなとづくり			港湾施設の安全性の確保	
総合計画 後期基本計画	185	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
補修が完了した施設の割合	%	90.7	99.6	99.6	100	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	港湾施設等の管理運営、計画的な改良・維持補修を行っていますが、一部施設において崩落事故が発生し、原因究明調査や撤去工事など緊急対応を行いました。
現状と課題	耐用年数とされる50年を経過した港湾施設を多く抱えており、安全に安心して利用できるよう老朽化への対応が求められています。
今後の取組み	2. 進め方の改善 適切な管理運営を行い、施設における事故の再発防止に努めます。また老朽化が進む施設に対し、機能維持をしていくためには、多大な補修費を要するため、計画的かつ効率的な維持管理を行うためのアセットマネジメントを進めていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 港湾施設改良事業	指標	港湾施設維持補修完了施設数	1	件	1	維持	-
	574,076	476,831	1					
02	漁業用施設整備事業	指標	施設整備延長	6,337	m	1	維持	-
	262,226	262,082	6,337					
03	港湾海岸整備事業	指標	施設整備延長	6,379	m	1	維持	-
	30,071	30,071	6,379					
04	港湾業務一般管理事業	指標	港湾施設維持補修実施率	100	%	1	維持	-
	80,221	73,227	100					
05	旅客ターミナル管理運営事業	指標	旅客ターミナル閉館日数	0	日	1	維持	-
	106,282	88,341	0					
06	荷役機械管理運営事業	指標	大型荷役機械使用申請対応率	100	%	2	維持	-
	38,772	38,746	100					
07	港湾区域維持管理事業	指標	港湾区域適正維持達成率	100	%	1	維持	-
	128,617	126,782	100					
08	港湾施設保安対策事業	指標	佐世保港(国際埠頭施設)における保安達成率	100	%	1	維持	-
	36,928	33,472	100					
09	船舶給水事業	指標	船舶給水オーダー対応率	100	%	1	維持	-
	43,599	43,310	100					
10	ふ頭用地管理運営事業	指標	ふ頭用地維持補修実施率	100	%	1	維持	-
	47,408	41,852	100					
事業費の合計				1,348,200				1,214,714

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	●成果指標は施策の意図に合ったものであり、目標値の設定は適切です。ただし、港湾施設の老朽化調査等による補修箇所や突発的な補修など、改修が必要な施設が増加しています。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]
	●港湾施設の安全確保や計画的な維持管理を目指す事務事業であり、特に問題はありません。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	●特に問題はありません。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施する 改善策	●港湾施設を安全・安心に利用出来るように定期的な施設点検を行い補修を実施します。
次年度 実施する 改善策	●維持補修と併せ、予防保全についても取り組んでいきます。
中期的 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	●策定された中長期維持管理計画に基づいた維持補修を進めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●計画的な施設管理により施設の機能を維持することで、長期的な活用が図れます。	

政策コード	8-1	担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	岩田譲二
-------	-----	------	-------	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	8. 都市経営の取組み
政策	8-1. 市民協働によるまちづくり

2. めざす姿

市民と行政の協働によるまちづくりが進められています。

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間目標値	実績値の推移			最終目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	まちづくりに参加している市民の割合【%】	23.2	26.0	17.4	19.9	-	28.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
第二次市民協働推進計画に基づき、各種イベントや職員向け連続型研修を実施しました。また行政と民間団体の協働により相乗効果を生み出す「提案公募型協働事業」の本格実施に取り組みました。地域コミュニティ活性化に向けたモデル事業に取り組み、施設整備補助など単位町内会の支援や町内会加入促進対策を実施しました。	「市民協働推進計画＜第二次計画＞中間見直し」に基づく施策を実施するとともに、「市民協働推進計画＜第三次計画＞」の策定に取り組みました。町内会への支援や地区自治協議会の設立など町内会、地域団体及び地域住民と連携・協働して、地域コミュニティの再構築・活性化に向けた施策を推進しました。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
「市民協働」という言葉は普遍化してきたものの、市民側、行政側双方がまちづくりに積極的に参加できるよう更なる意識啓発や環境整備が必要です。市内4地区でのモデル事業の検証、分析を地区自治協議会設置などの地域活性化施策の市内全域への展開に繋げるとともに、最小単位である単位町内会も併せて活性化を図る必要があります。	「市民協働推進計画」に基づく施策を実施してきたことで、「協働」という言葉をよく耳にし、その考え方は普遍化していますが、「協働は特別な活動」と捉える市民や行政職員も多いのが現状です。市民に対し地域活動の必要性や重要性について啓発する必要があります。コミュニティと協働を一体的に推進する手段について検討が必要です。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

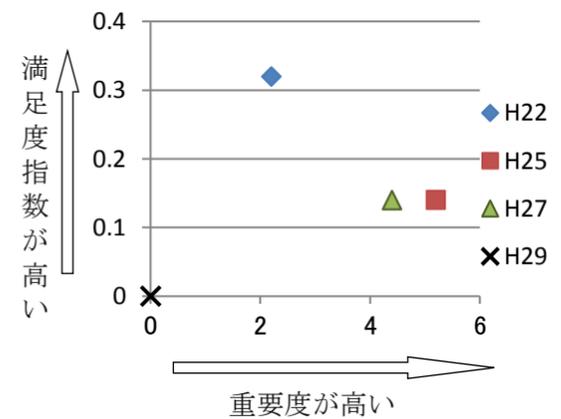
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 計画の中間見直し、推進月間、提案公募型協働事業の継続実施、活動拠点のさせば市民活動交流プラザの機能充実等により市民協働のまちづくりの更なる推進に努めます。地域コミュニティ推進事業を市内全域に展開し将来的な「住民自治の実現」を目指します。町内会活性化ガイドライン(仮称)を作成するとともに、窓口一元化や補助金統合について検討します。	1. 計画通り 市民活動団体の活動の基盤強化の支援を行います。市民協働への理解促進のための広報・情報公開を推進します。地域コミュニティの活性化に関する条例の制定に取り組みます。町内会や地域団体に対する各種補助金について、包括化から一括交付金化に向けた検討を行います。多元参加型地域コミュニティの実現を目指します。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
8-1-1	市民が求める市政情報の提供	137,577	137,714	-
8-1-2	市民の声を広く聴く機会の充実	15,392	21,900	-
8-1-3	市民活動及び市民と行政との協働の促進	40,843	43,195	-
8-1-4	地域コミュニティの活性化	219,676	238,078	-
8-1-5	#N/A	-	-	-
8-1-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		413,488	440,887	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
2.2	0.32	5.2	0.14	4.4	0.14	0.0	0.0
(36/39位)	(14/39位)	(31/37位)	(14/37位)	(31/37位)	(12/37位)	-	-

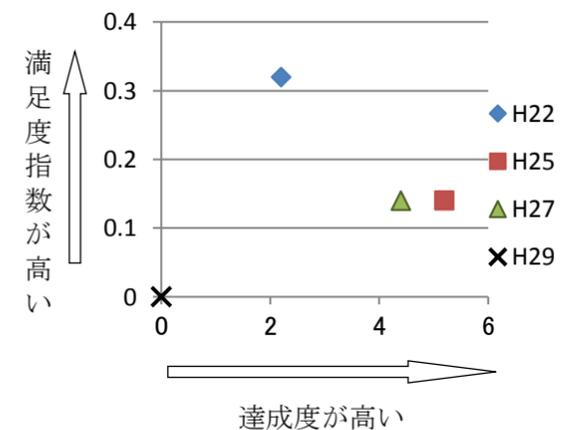


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
(二次評価の結果より)まちづくり活動に参加する市民を増加させるためには活動を知ってもらうことが重要であることから、ホームページや広報紙による情報発信を引き続き行うとともに、参加する市民の負担が少ないコミュニティ組織構築への取り組みを展開させていきます。	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
74.8%	0.32	72.5%	0.14	76.5%	0.14	0.0%	0.00
-	(14/39位)	-	(14/37位)	-	(12/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
拡充する方向	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		総務部		作成日 平成28年5月25日	
責任者(部局長名)		松尾幸弘			
施策コード	8-1-1				
施策名	市民が求める市政情報の提供		施策の方向性	情報公開の推進	
総の位置づけ	基本目標 8 都市経営の取組み			誰にでもわかりやすい情報の提供	
計画	政策 8-1 市民協働によるまちづくり				
画け	総合計画 後期基本計画	194		ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
広報紙に対する満足度	%	-	100	97	100	97
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	広報紙の配布、市長が出演するテレビ番組の制作、ホームページ、民間ソーシャルメディアなど、さまざまな手段を活用して市政情報を広報しました。特に、市長が出演するテレビ番組には手話通訳を挿入し、どなたでもわかりやすい広報に努めました。平成25年度にリニューアルしたホームページについても、スマートフォンへの対応充実や庁舎外にシステムを配置するクラウドという方法を採用するなど、業務の効率性とサービスの継続性にも努めました。
現状と課題	現状としては、さまざまな広報ツールを活用し、市政情報の提供に努めています。課題としては、広報紙については若年層における閲読率が低いことがあげられます。また、人口減少が見込まれる中で、移住対象者などを含めた市外在住者に向けて本市の魅力をさらにPRしていくことが求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 広報紙や市長が出演するテレビ番組については、市民の満足度も高く、現在の品質を保ちながら継続していくことが重要だといえます。また、本市に移住者を呼び込むための市外在住者向けの情報発信(シティプロモーション)についても実施していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 市政情報提供事業	指標	広報紙に対する満足度	100	%	1	維持	-
		111,156	104,776	97				
02	情報公開事業	指標	情報公開制度研修の研修内容理解率	100	%	1	維持	-
		15,282	15,249	86.6				
03	☆ 市政情報提供事業(インターネット)	指標	市ホームページへのアクセス件数	1,000,000	件	1	維持	-
		17,982	17,689	1,211,129				
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				144,420				137,714

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>成果指標として設定している広報紙に対する満足度は、アンケート調査結果(※)によると高い評価(満足度97%)をいただいています。平成26年度までは低い目標値を設定していましたが、現状に即して見直しを行い、平成27年度以降は目標を100%としています。なお、市の広報ツール全体の効果を測る指標としては、市民意識アンケート調査を実施する年度においては、当該調査結果(項目:「市民向けの情報提供に満足していますか?」)も確認・参照する必要があるといえます。 ※広報させぼの評価について、はがき又はメールにより広報させぼの読者から回答を得たもの</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>本施策は、情報公開制度、紙面やテレビ等媒体、インターネット媒体の3つの手段・媒体毎に、総務部内の3つの部署が事務事業を担っています。事業の対象やそれぞれの活動(指標)が異なっていることから、妥当な構成であるといえます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>市政に関する広報は市が担うべきものであり、役割分担としては妥当であるといえます。もちろん、即時的な情報発信には市政記者室を通じ民間のメディアである新聞やニュース番組、雑誌等あらゆる外部メディアを活用するなど、効果的な情報発信に努めています。(その一例が市長による毎月1回の定例記者会見です)</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>これから地方創生を進めていく中で、市民や市外の方に対してのさまざまな情報発信は今後益々重要になってくると考えます。よって、市民への情報提供や市外に向けてのPRにつながる「市民が求める市政情報の提供」という本施策の内容充実が重要であるといえます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今 改 善 策	<p>年度 す る 策</p> <p>広報紙、テレビ、ホームページ(インターネット)、民間ソーシャルメディアの活用など全ての媒体において、実施可能な改善を積み重ねていきます。また、地方創生の取り組みとして、市外在住者を対象とした移住促進PR冊子を作成します。</p>
次 改 善 策	<p>年度 す る 策</p> <p>具体的な方策は未定ですが、全ての広報媒体について可能な限り改善をすると共に、新しい有効な広報手段が出てきた場合は速やかに対応を検討します。</p>
中 改 善 策	<p>中期 (概ね3~5年) す る 策</p> <p>具体的な方策は未定ですが、全ての広報媒体について可能な限り改善をすると共に、新しい有効な広報手段が出てきた場合は速やかに対応を検討します。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>市民は、ご自身にとって最適な広報手段により本市からの情報を入手できるようになり、市民協働による行政経営が促進されると共に、佐世保市のPRIにも結びつきます。</p>	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		総務部		作成日 平成28年5月24日	
責任者(部局長名)		松尾幸弘			
施策コード	8-1-2				
施策名	市民の声を広く聴く機会の充実				施策の方向性
基本目標	8 都市経営の取組み				
政策	8-1 市民協働によるまちづくり				
総合計画 後期基本計画	195	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
市民が参加する広聴制度の実施率	%	-	100	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	市民ニーズを的確に把握し市政に反映していくため、各種広聴ツールを活用した広聴制度の確立に努めました。また、市政懇談会を開催し、地域の皆さんと市長が直接顔を合わせ、地域固有の課題の確認や解決のための対応に努め、説明責任を果たしました。
現状と課題	広聴制度を充実させていく中においては、市民から寄せられたご意見やご提案がどのように施策に提案されているのか、その可視化が必要であると言えます。また職員の広聴力の向上や対応の標準化といった人材育成にも取り組む必要があります。
今後の取組み	1. 計画通り 現在の広聴制度(仕組み)を維持しつつ、ホームページ等により広聴結果を広報するなど、広聴制度に関する取組みをわかりやすく見せていきます。また、より多くの市民がより気軽に市政に意見や提案ができる仕組みを検討・推進します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 広聴制度推進事業	指標	市からの回答に対する満足度(アンケート調査)	100	%	1	維持	-
			18,663	17,848				
02	☆ 市政懇談会事業	指標	市政懇談会参加者数	966	人	2	維持	-
			4,087	4,052				
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				22,750				21,900

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	「市民が参加する広聴制度の実施率」については、100%の目標に対して100%の達成状況であり、これを維持していく必要があります。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]
	本施策は、「広聴制度推進事業」を総務部の秘書課(広聴制度担当)と情報政策課(システム)が担当し、「市政懇談会事業」を市民生活部で所管しています。 今後、本市における広聴制度のメニューが出揃う段階で、施策内での構成の見直しが必要になってくると思われます。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	広聴制度は、行政やまちづくりに対する市民の声(意見・提案)を聴き、施策として反映することを目的とするものであり、行政が直接的に担う必要があります。(運営上の情報システムの保守などは委託している) なお、市民サイドで行政側の広聴の一部を担うなどの組織化が可能であれば、新たな広聴の仕組みの一つとして検討できる可能性はあります。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
市民のニーズが多様化する中、本市が現在取り組んでいる地方創生に係る諸施策を推進するにあたっては、市民のご意見やご提案を聴く(いわゆる広聴)の取り組みは益々重要になってくるものと考えます。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	昨年度リニューアルした広聴・FAQシステムを活用し、市民の声の一元化及び庁内における情報共有を図るとともに、ホームページ等により広聴結果(市民のご意見等の施策反映状況)を市民にお知らせする取り組みを行うとともに、新たな広聴ツールの導入(市民版キラっ人レポート)の導入の是非について、方向性を示せるよう検討を進めます。
次年度実施する改善策	市民に対しては市ホームページ等で広聴結果をわかりやすく見せていく取り組みを引き続き行うとともに、庁内では職員の広聴に対する考え方や意識の向上を図る取り組みを行うなど、広聴制度の改善に努めます。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	新たな広聴制度や広聴ツールの定着を図ります。また必要に応じて制度の改善を行い、効果を高めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
広聴制度の充実により、市民第一主義の行政運営が、市民の目に見えるかたちで実践されるようになります。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		市民生活部	作成日 平成28年5月30日	
責任者(部局長名)		岩田譲二		
施策コード	8-1-3			
施策名	市民活動及び市民と行政との協働の促進		施策の方向性	市民協働によるまちづくり活動の支援
基本目標	8	都市経営の取組み		市民協働の意識啓発
政策	8-1	市民協働によるまちづくり		市民公益活動の支援
総合位置づけ	総合計画 後期基本計画	192		ページ

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
市民活動団体数	団体	179	199	208	203	104.52
市民協働事業数	件	191	209	237	215	113.4
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●「市民協働推進計画<第二次計画>中間見直し」に基づく施策を実施するとともに、「市民協働推進計画<第三次計画>」の策定に取り組みました。●市民協働の意識啓発、実践の場の提供として「市民協働交流月間」の開催、及び市民と職員合同の市民協働に関する研修会を行いました。●提案公募型協働事業に取り組みました。
現状と課題	●「市民協働推進計画」に基づく施策を実施してきたことで、「協働」という言葉をよく耳にし、その考え方は普遍化していますが、「協働は特別な活動」と捉える市民や行政職員も多いのが現状です。●市民には「自らがまちづくりの主人公である」という自覚をもつこと、行政には市民活動への理解を深め、積極的に協力する姿勢が求められており、そのために市民と行政の双方が積極的に参加できる基盤を作っていくことが引き続き必要です。
今後の取組み	1. 計画通り 「市民協働推進計画<第三次計画>」に基づき施策を実施します。●市民協働の意識啓発、実践の場の提供として「市民協働交流月間」の開催及び市民と職員向けの市民協働に関する研修会を行います。●提案公募型協働事業を継続して行います。●市民活動の拠点である「させば市民活動交流プラザ」の機能充実、市民公益活動団体向けの財政支援を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	★☆ 市民協働基盤整備事業	指標	市民協働講演会等参加者数	110	人	2	維持	-
		22,050	21,579	78				
02	★☆ 市民公益活動支援事業	指標	市民活動交流プラザ登録団体数	121	団体	1	維持	-
		22,971	21,616	126				
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				45,021				43,195

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●市民協働の担い手となる市民公益活動団体が増えていくことは、「市民協働のまちづくり」を推進していくうえで不可欠であるため、市民活動団体数を成果指標としています。目標199団体に対し実績208団体となり成果は上がっています。●市民と行政が公共サービスの提供に協働で取り組む「協働事業」を増やしていくことが「市民協働によるまちづくり」につながることから、市民協働事業数を成果指標としています。目標209件に対し237件となり成果が上がっています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>まちづくりに積極的に参加できる基盤をつくること、まちづくりの担い手である市民公益活動団体を活性化させることを意図とした事務事業の構成は妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>役割分担は妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今 改 年 改 す 善 策	「市民協働推進計画<第三次計画>」に基づいた事業を計画的に実施するとともに、市民協働ガイドラインの作成に向けた検討を行います。
次 改 年 改 す 善 策	「市民協働推進計画<第三次計画>」に基づいた事業を計画的に実施するとともに、市民協働ガイドラインの策定に取り組みます。
中 改 (概ね3~5年) 改 施 可 善 策	「市民協働推進計画<第三次計画>」に基づいた事業を計画的に実施します。また、次期計画方針の検討を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
市民と市民、市民と行政とのさらなる協働が推進されます。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		市民生活部		作成日 平成28年8月15日	
責任者(部局長名)		岩田譲二			
施策コード	8-1-4				
施策名	地域コミュニティの活性化		施策の方向性	地域コミュニティ活動の支援	
基本目標	8 都市経営の取組み			地域コミュニティ施設の整備・活用	
政策	8-1 市民協働によるまちづくり			地域コミュニティの再構築	
総合計画 後期基本計画	197	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
町内会等加入率	%	86.4	88	84.4	89	95.91
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●6地区において自治協議会が発足し、12地区で自治協議会設立準備会を設置しました。●町内集会所等施設整備補助など町内会等が行う各種事業に対し財政支援を行いました。●地域活動に必要性や重要性の啓発を行いました。●町内会加入促進対策を実施しました。●市の広報物の配布と周知事項の伝達を町内会等に委託しました。
現状と課題	●町内会への支援や地区自治協議会の設立など町内会、地域団体及び地域住民と連携・協働して、地域コミュニティの再構築・活性化に向けた施策を推進しています。●継続的かつ一貫性のある地域コミュニティ施策の実施を担保し、地域コミュニティ活性化に向けた各種取組を後押しする法的基盤の整備が必要です。●生涯学習推進会、福祉推進協議会などの地域団体と地区自治協議会の合流を促進することが必要です。●町内会や地域団体に対する補助金の包括化から一括交付金化に向けた検討が必要です。●地区自治協議会の活動の拠点として、地区公民館のコミュニティセンター化に向けた検討が必要です。
今後の取組み	1. 計画通り ●町内会加入率向上のため、引き続き戸籍住民課や各支所窓口等での加入案内や広報、講演会の開催などを通じて加入促進に関する取組を実施します。●地域コミュニティの活性化に関する条例の制定に取り組みます。 ●地区公民館と一体的に運用し、様々な住民活動が可能となる指定管理者制度を視野に入れた「コミュニティセンター構想」の検討を行い、多元参加型地域コミュニティの実現を目指します。 ●町内会や地域団体に対する各種補助金について、包括化から一括交付金化に向けた検討を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	★☆ コミュニティ活動等支援事業	指標	町内会等加入率	88	%	1	拡充	○
		277,642	238,078	84.4				
02	#N/A #N/A	指標						
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				277,642			238,078	

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●より多くの市民が地域活動の必要性や重要性について十分な理解を深め、町内会活動に参加・参画することが本施策「地域コミュニティの活性化」に繋がることから、その効果測定の見直しとして「町内会加入率」を成果指標に設定しています。 ●町内会等加入率は、「町内会等加入世帯数／国勢調査に基づく推計世帯数」で算出しています。●平成14年度には、90.8%でしたが年々微減傾向です。●27年度は目標値88%に対し、84.4%の加入率で達成度は95.91%でした。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●施策の方向性①：地域コミュニティ活動の支援、●方向性②：地域コミュニティ施設の活用・整備、●方向性③：地域コミュニティの再構築。●本施策は一つの事務事業で構成しており、また事務事業を構成する細事業は対象や目的が共通であり、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●防犯、防災、高齢者福祉をはじめ増加する地域課題に適切に対応するためには、市民、町内会、各種団体、企業などの様々な主体が役割分担をしながら力を合わせて、地域課題の解決を図ることが必要です。特に町内会は市の行政サービスの補完や代行など市と適切に役割を分担しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【コミュニティ活動等支援事業】</p> <p>●重点的に実施するコミュニティ活動等支援事業は、第6次佐世保市総合計画に掲げる3大プロジェクトの一つ「地域の絆プロジェクト」を牽引するエンジン役の事業となります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●平成26年度に策定した「地域コミュニティ推進計画」に基づき、市内全域を対象に地区自治協議会」設立・運営の支援に取り組みます。●運営しやすい適正規模を目指す町内会の統合や分割など再編を支援します。●市が町内会へ依頼している事務を見直すなど、町内会の負担の軽減について検討を行います。●行政の窓口一元化について全庁内横断的に検討します。●町内会や地域団体に対する各種補助金について、包括化から一括交付金化に向けた検討を行います。●地区自治協議会と既存団体との再編・合流や連携・協力体制の構築について検討を進めていきます。
次年度実施する改善策	●市内全域を対象に地区自治協議会の設立と運営の支援に取り組みます。●地区自治協議会連絡協議会の設立に取り組みます。●「地域コミュニティ推進条例(仮称)」の制定に取り組みます。●地区自治協議会と既存団体との再編・合流や連携・協力体制の構築について検討を進めていきます。●町内会や地域団体に対する各種補助金について、包括化から一括交付金化に向けた検討を行います。●地域住民と市の担当職員が一緒になって地域の課題解決や地域づくりについて考えていく「地域担当者制度」の導入について、研究・検討を行います。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●運営しやすい適正規模を目指す町内会の統合や分割など再編を支援します。●行政の窓口一元化について全庁内横断的に検討を行います。●町内会や地域団体に対する各種補助金について、包括化から一括交付金化に向けた検討を行います。●市が町内会へ依頼している事務の見直しを行います。●地区自治協議会と既存団体との再編・合流や連携・協力体制の構築について検討を進めていきます。●地域住民と市の担当職員が一緒になって地域の課題解決や地域づくりについて考えていく「地域担当者制度」の導入について、研究・検討を行います。●コミュニティセンター構想の検討を行い、多元参加型地域コミュニティの実現を目指します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●町内会を中心に、地域の各種団体が地区自治協議会に参画することにより、地域が一体となって、地域の諸課題の解消と地域づくりを推進することができます。●町内会と地区自治協議会の役割分担が進み双方の団体の活性化を図ることができます。●町内会の再編により、役員の固定化や担い手不足といった町内会運営に対する課題解消を図ることができます。●専門部署の設置等による窓口一元化や町内会への依頼事務の見直しにより、町内会の負担の軽減を図ることができます。	

政策コード	8-2	担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島勝利
-------	-----	------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	8. 都市経営の取組み
政策	8-2. 経営の視点による行政運営

2. めざす姿

多様な市民ニーズに応じた効果的・効率的な行政運営が行われています。

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間目標値	実績値の推移			最終目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	市民が求めているサービスを市役所が提供していると思う市民の割合【%】	46.8	48.0	54	54.5	-	50.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
この政策の成果として、「税金を有効に使い、市民が求めているサービスを市役所が提供していると思う市民の割合」としており、その満足度が5割を超えていることは、総合計画を効率的効果的に実行した結果として、その行政運営を評価いただいたと思います。	この政策の成果が、中間目標値を超え、昨年度より向上したことは、総合計画を効率的効果的に実行した結果として、その行政運営を評価いただいたと思います。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
総合的な計画行政の確立のための、そのよりどころとなる総合計画について、改めて条例による根拠性が求められています。同計画においてどこまでを担わせるかH26中に整理、条例化に向けた検討を進めます。	本市は、地方分権を推進する中、平成28年4月1日に中核市へ移行しました。また、本市総合計画においてH25決算時における条例化の検討を掲げていましたが、新たに条例を制定できました。さらに、国の政策の方向性である地方創生総合戦略を策定、実行に移しました。第6次佐世保市行財政改革推進計画を策定し、計画的な方策の展開を図っています。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

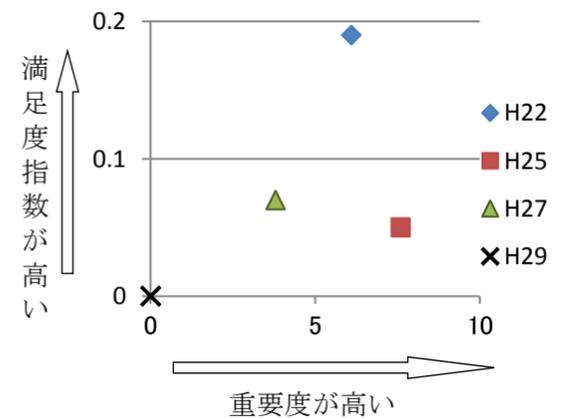
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 「第6次総合計画後期基本計画」については、PDCAマネジメントサイクルを行政評価の手法等を使い、実施していくとともに、併せて「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に基づく、行政活動の再構築、行政体制の整備等に係る各種取組について、計画的かつ重点的に推進します。	1. 計画通り 「第6次総合計画後期基本計画」については、行政経営戦略サイクルを行政経営の柱とし3つの重点プロジェクトを推進するとともに、人口減少対策である本市「地方創生総合戦略」を官民連携し着実に実施、成果を向上させていくことが重要と考えます。併せて「第6次行財政改革推進計画」に基づく行政活動の再構築等に係る各種取組について計画的かつ重点的に推進し本市計画を下支えします。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
8-2-1	柔軟で総合的・計画的な行政の推進	97,969	102,909	-
8-2-2	簡素で機動的な行政体制の整備	109,101	103,097	-
8-2-3	情報化によるサービスの向上	414,770	669,753	-
8-2-4	#N/A	-	-	-
8-2-5	#N/A	-	-	-
8-2-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		621,840	875,759	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
6.1	0.19	7.6	0.05	3.8	0.07	0.0	0.0
(23/39位)	(29/39位)	(26/37位)	(26/37位)	(33/37位)	(20/37位)	-	-

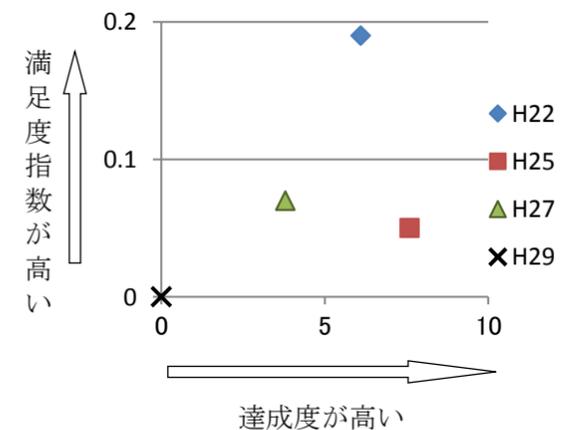


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
75.5%	0.19	114.9%	0.05	113.5%	0.07	0.0%	0.00
-	(29/39位)	-	(26/37位)	-	(20/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	8-2-1				
施策名	柔軟で総合的・計画的な行政の推進		施策の方向性	総合的な計画行政の確立	
				成果重視の行政運営の実現	
総合位置計画	基本目標	8 都市経営の取組み			
	政策	8-2 経営の視点による行政経営			
	総合計画後期基本計画	199	ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
施策の成果の達成度	%	-	100	92.7	100	92.7
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●総合計画の進捗を図るべく、第3次実施計画・佐世保市経営方針を策定し、総合計画審議会・市民会議の開催や国県への政策要望活動を行いました。●行政評価システムについてはデータベースシステムを改正するとともに、各層職員への「PDCAマネジメント」の考え方、本市の「行政経営戦略サイクル」の説明会を開催することで行政経営に関する改革・改善の意識向上を図りました。
現状と課題	●総合計画については、地方自治法の改正により策定義務がなくなりましたが、新たに作成条例を制定しました。●行政評価については、新システムの稼働により、職員による内部評価は一定の構築ができましたが、職員の意識の醸成には、継続した研究が必要です。●総合計画を推進するとともに、新たな「地方創生」に伴う「総合戦略」の検討、実行が必要となっています。
今後の取組み	1. 計画通り ●第6次総合計画後期基本計画の実施計画に基づく事業実施の進捗管理を行うことで、総合的な計画行政の推進を図ります。●PDCAマネジメントサイクルの考え方のもと、行政評価を活用した事業の棚卸等の実施により、ムリ・ムダ・ムラを排除するとともに、予算編成と連動した評価をおこないます。●社会情勢の変化に伴う課題へ対応する企画力の充実に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 計画行政推進事業	指標	主要事業の成果達成度	100	% 2	維持	○	
	68,568	66,062	83.2					
02	☆ 行政評価推進事業	指標	PDCAマネジメントサイクル実施率	99	% 1	維持	○	
	12,524	12,513	99.5					
03	☆ 地方創生推進事業	指標	総合戦略の施策の達成度	100	% 1	維持	○	
	26,212	24,334	100					
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				107,304			102,909	

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	●施策の成果達成度は92.7%とほぼ達成しており、佐世保市総合計画後期基本計画は着実に進捗しています。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]
	●総合的な計画行政を確立するために、「第4次実施計画」「佐世保市経営方針」などの策定や社会情勢変化による課題解決に向けた対応のため、計画行政推進事業は重要です。●成果重視の行政運営の実現のため、行政評価推進事業による事業評価、大規模プロジェクト評価は有効であります。●構成する2つの事務事業での取り組みや会議体は、それぞれ総合計画を推進させるためのツールとして機能しており、成果指標の達成に寄与しています。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	●総合計画を推進するにあたり、専門的見地から意見をいただく「総合計画審議会」、広く市民の意見を取り入れるための「ひと・まち育む元気プラン市民会議」では、市民の様々な意見を市政に反映させるべく、自主的な活動を行うことで、様々な視点から進捗に対する意見を聴取しています。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【計画行政推進事業】【行政評価推進事業】</p> <p>●重点化の理由は、本事業が市の行財政運営に関する最上位計画として位置づけられる総合計画の着実な進捗を担うものであり、政策の立案・調整を行う事業であることによるものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●後期基本計画の4年目となるので、特に3つの重点プロジェクトの進捗及び成果結果を検証し、後半に効率的かつ効果的施策を実施します。●後期基本計画と合わせ「地方版総合戦略」「人口ビジョン」を策定し、前倒しできるものから確実に事業を実施することで、地域の人口減少対策に寄与します。
次年度実施する改善策	●前年度に引き続き行政評価システムを活用した事業の棚卸をおこない、ムリ・ムダ・ムラの排除をおこないます。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●次期総合計画(第7次)について、現状分析及び各種将来予測を調査、研究を進め、次期総合計画の策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●多様な市民ニーズに応じた効果的・功利的な行政運営の推進を図ることができます。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		行財政改革推進局	作成日 平成28年6月7日	
責任者(部局長名)		田所 和行		
施策コード	8-2-2			
施策名	簡素で機動的な行政体制の整備		施策の方向性	簡素で機動的な組織・機構の見直し
基本目標	8	都市経営の取組み		定員管理の適正化
政策	8-2	経営の視点による行政経営		民間活力の活用
総合計画 後期基本計画	200	ページ		組織・人材の活性化

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
普通会計部門の職員数	人	2,115	2,037	2,101	2,000	96.86
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●業務や行政組織・機構の見直し、権限移譲事務に係る長崎県や庁内主管課等との協議・調整、全国施行時特例市市長会を通じての地方分権に係る情報収集・国への要望、指定管理者制度の適正な運用を行いました。
現状と課題	●「第6次佐世保市行財政改革推進計画」を策定し、計画的な方策の展開を図っています。●民間活力の効果的な導入を進めながら、効率的かつ機動的な行政体制を構築するとともに、人材育成による職員の資質の向上が求められます。
今後の取組み	2. 進め方の改善 ●適正な行財政規模における効率的な組織運営のため、第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン(H29～H33)を策定し、方策の具現化に向けた検討を行います。●人材育成基本方針等に基づく人材を育成するために、さらなる職員研修の充実に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 行財政改革・地方分権推進事業	指標	普通会計部門の職員数	2,037	人	2	維持	○
		58,926	58,747	2,101				
02	☆ 人材育成推進事業	指標	職員研修内容の理解度	100	%	1	拡充	○
		47,284	44,350	95.8				
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				106,210				103,097

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●平成27年度〔平成28年4月1日現在〕の目標2,037人に対し実績2,101人。今後、「第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン(H29～33)」の策定にあたり、中核市移行を含め、新たに想定される取組要素を考慮しながら定員管理の適正化を進める必要がある。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？〔●「施策の方向性」ごとに記載すること〕</p> <p>●配下の2事務事業ともに、施策の方向性(簡素で機動的な組織・機構の見直し、定員管理の適正化、民間活力の活用、組織・人材の活性化)に資する事業内容を有するため妥当だと考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●「第6次佐世保市行財政改革推進計画」の推進体制の中で、行政と議会(行財政改革特別委員会)や外部の諮問機関(行財政改革推進会議)との関係性について示しており、妥当だと考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
●配下の2事務事業ともに、施策展開における主要な事業内容を有するため重点化するものです。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に係る庁内外の推進体制のさらなる活用</li> <li>●業務遂行における効率性のさらなる向上</li> </ul>
次年度実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に係る庁内外の推進体制のさらなる活用(後期プラン(H29～H33)の策定)</li> <li>●業務遂行における効率性のさらなる向上</li> </ul>
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定員面での適正規模等に係る検討を引き続き行うとともに、人員の適正化・組織機構の見直しを行い、個別具体の取組みの実施に繋がります。</li> </ul>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●行革推進に係る意思決定プロセスの定型化・迅速化、外部参画(意見反映プロセス)の明確化</li> <li>●事務プロセスの省力化</li> <li>●より実状を踏まえた具体的な根拠に基づく定員管理の適正化、政策課題に的確に対応した組織機構の見直し</li> <li>●成果指標の明確化などの目標管理の徹底等を盛り込んだ行財政改革推進計画後期プランの策定による実効性の向上</li> </ul>	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		総務部		作成日 平成28年8月15日	
責任者(部局長名)		松尾幸弘			
施策コード	8-2-3				
施策名	情報化によるサービスの向上		施策の方向性	電子自治体の構築(便利な市役所づくり)	
基本目標	8 都市経営の取り組み			-	
政策	8-2 経営の視点による行政運営			-	
総合計画 後期基本計画	201	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
インターネットでサービスを利用された延べ件数	件	1,888,052	3,306,000	3,928,919	3,750,000	118.84
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●情報化によるサービス向上(行政事務の効率化、市民サービスの向上)を推進しました。●主なものとしては①本市の情報化マスタープラン「ICT利活用による便利な市役所推進計画」に沿って計画的に情報化を進めました。②社会保障・税番号制度への対応にあたり、必要なシステム改修等を行いました。③合併地域(宇久を除く)における超高速の情報通信基盤(光の道)の整備に向けて、民間通信事業者への支援を行いました。④宇久地域の情報通信格差解消を検討するため、住民アンケート調査を行いました。⑤総合窓口の開設に向けて準備を進めました。
現状と課題	●情報システム最適化指針に基づき、情報化による費用対効果の最大化とコストの適正化を図っていますが、今後はシステムの導入・更改による削減効果の精査を進めるとともに、業務プロセス等を併せて見直しすることで、業務改善・業務改革にまでつなげることが重要です。●社会保障・税番号制度への対応にあたり、情報インフラ(庁内ネットワーク環境)のセキュリティ強化を図る必要があります。●地域間の情報通信格差の解消に向け、引き続き宇久地域等における超高速の情報通信基盤の整備推進を検討する必要があります。●平成29年の総合窓口の開設に向けて引き続き準備を進める必要があります。
今後の取組み	1. 計画通り ●今後のICT(情報通信技術)の進展や国・県の動向、社会ニーズ等を踏まえながら、市民にとっても職員にとっても便利だと実感できる電子自治体(便利な市役所)の計画的な推進、社会保障・税番号制度への対応、地域間の情報通信格差の解消、及び総合窓口の開設に取り組みます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 庁内情報化基盤整備事業	指標	一人1台パソコンの利用状況	100	%	1	維持	-
		355,335	233,051	100				
02	情報化推進事業	指標	情報化マスタープラン(ICT利活用による便利な市役所推進計画)の進捗率	30	%	1	維持	-
		53,518	53,043	22				
03	統合型地理情報システム整備事業	指標	住民公開型WebGISアクセス数	200,000	件	1	維持	-
		18,109	17,875	280,516				
04	☆ 便利市役所推進事業	指標	オンラインによる公共施設の予約率	52	%	1	維持	-
		7,027	7,006	57.7				
05	基幹系業務システム管理事業	指標	業務実施時間内におけるオンライン稼働率	100	%	1	維持	-
		195,277	187,552	100				
06	☆ 地域情報化基盤整備事業	指標	光の道整備事業進捗率	50	%	1	維持	-
		146,187	146,145	50				
07	☆ 総合窓口・番号制度導入準備事業	指標	総合窓口、番号制度の進捗率	77	%	1	維持	-
		25,090	25,081	77				
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				800,543			669,753	

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本施策の目的は、ICTの利活用により、市民サービスの質の向上を目指すことであり、市役所ホームページなどインターネットを經由して提供している本市の情報サービスの利用者数(アクセス数)は、サービスの質の評価に直接つながることから、成果指標として妥当であると言えます。●指標の目標値は、過去の実績及び将来の予測を基に定めており、本年度の成果達成度は118.84%であることから、目標を達成しています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●構成する各事務事業の取り組みは、施策の目的である行政事務の効率化、市民サービスの向上を推進するうえで欠かせないものであり、成果指標の達成に直接寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●電子自治体の推進は、本市が主体的に担うものであり、役割分担としては妥当であると言えます。●情報システムの運用業務は、専門知識や高い技術力を必要とするため、必要に応じて民間への委託を行っています。また、民間が提供するクラウド型のシステムサービス(インターネット等のネットワークを通じて情報システムを利用するサービス)も採用し、システム管理の効率化、コストの抑制等を図っています。●合併地域(宇久を除く)の超高速の情報通信基盤の整備にあたっては、民間通信事業者による整備を促進するための支援制度を創設し、費用の一部を市が支援する形をとることで、市民ニーズに沿った最新の通信サービスが提供可能となります。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●「ICT利活用による便利な市役所推進計画」を推進し、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図ります。●社会保障・税番号制度への対応にあたり、システム改修、及び情報インフラのセキュリティ強化を図ります。●合併地域(宇久を除く)に超高速の情報通信基盤を整備し、情報通信格差を解消します。●平成29年の総合窓口開設に向けて準備を進めます。
次年度実施する改善策	●「ICT利活用による便利な市役所推進計画」を更に推進し、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図ります。●地域間の情報通信格差の解消に向けて、宇久地域等における超高速の情報通信基盤の整備推進を検討します。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●「ICT利活用による便利な市役所推進計画」を更に推進するとともに、情報化と併せて業務プロセス等を見直しすることで、業務改善・業務改革を目指します。●地域の一体感の醸成を図る取り組みとして、超高速の情報通信基盤を活用した情報発信の仕組み等の構築推進を検討します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●行政事務の効率化、市民サービスの向上により、市民のニーズに応じた効果的・効率的な行政運営を推進することができるため、上位政策の目標達成への貢献が期待できます。	

政策コード	8-3	担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	橋口昌浩
-------	-----	------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	8. 都市経営の取組み
政策	8-3. 持続可能な財政運営

2. めざす姿

効率的で持続可能な財政運営が行われています。
------------------------

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
				H22	H27	H25	
1	実質的な財源調整2基金(貯金)の残高の標準財政規模に対する割合【%】	11.6	10.0以上	12.3	12.9	-	10.0以上
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
市税徴収率は94.3%と目標達成、遊休資産の活用は予算を上回る収入、施設の適正配置・予防保全計画に着手、財政指標は概ね良好、また、活力ある地域づくりの進捗などから、計画的な財政運営、地域活性化と財政健全化の両立は一定達成できたと考えます。しかしながら、財政運営改革における財政規模の適正化、わかりやすい財政運営は未だ不十分です。	市税徴収率は96.0%と目標達成、遊休資産の活用は88.4%と目標を若干下回りました。施設再編計画に取組むものの当初計画より進捗は遅れています。財政指標は概ね良好、また、活力ある地域づくりの進捗などから、計画的な財政運営、地域活性化と財政健全化の両立は一定達成できました。財政規模の適正化など財政運営改革の取組みは未だ不十分です。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
中期財政見通しでは大きな収支不足が見込まれることから市民に痛みを伴う財政改革は不可避です。一方、生活の安定とともに元気づくりや中枢都市としての機能充実に求められることから、税財源の確保とその重点・効率的な配分が重要となります。また、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ていくことが求められます。	中期財政見通しでは大きな収支不足が見込まれ、市民の協力による財政改革は不可避。一方、生活の安定や、地域活性化、都市機能充実、28年度からの中核市としての機能を求められることから、税財源の確保とその重点・効率的な配分が重要。また、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが求められます。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

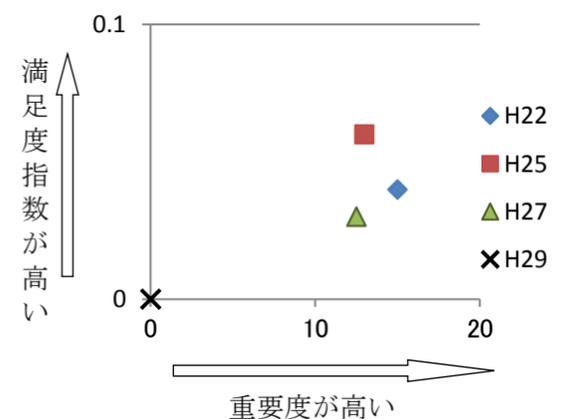
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 財政改革の断行による中期財政計画での収支均衡を図ります。併せて税財源の移譲や改革→投資→増収→還元という好循環を作り出すための、より計画的・重点的な財源配分に努めます。また、財政運営への市民参画という観点から、税の使途・財政改革の必要性などの説明や公会計・資産改革(資産評価、公共施設管理総合計画)にも着手します。	1. 計画通り 財政改革の断行による中期財政計画での収支均衡を図ります。併せて税財源の移譲や改革→投資→増収→還元という好循環を作り出すための、より計画的・重点的な財源配分に努めます。また、財政運営への市民の理解促進という観点から、税の使途・財政改革の必要性などの説明や公会計・資産改革(資産評価、公共施設管理総合計画)にも着手します。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)		
		25年度	27年度	29年度
8-3-1	安定的な税収の確保	1,168,792	1,119,917	-
8-3-2	財産の適正管理及び有効活用	701,441	922,703	-
8-3-3	財政の健全性の確保	14,800,469	30,704,291	-
8-3-4	#N/A	-	-	-
8-3-5	#N/A	-	-	-
8-3-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		16,670,702	32,746,911	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
15	0.04	13	0.06	12.5	0.03	0.0	0.0
(11/39位)	(36/39位)	(14/37位)	(25/37位)	(13/37位)	(27/37位)	-	-

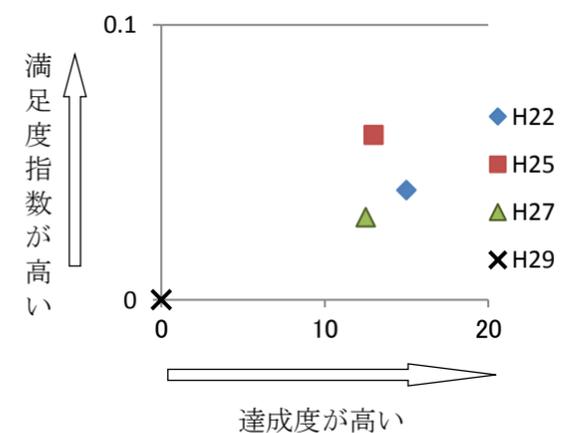


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
232.0%	0.04	122.4%	0.06	129.0%	0.03	0.0%	0.00
-	(36/39位)	-	(25/37位)	-	(27/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		財務部		作成日 平成28年8月15日	
責任者(部局長名)		橋口昌浩			
施策コード	8-3-1				
施策名	安定的な税収の確保		施策の方向性	徴収率の向上	
総の位置づけ	基本目標	8		都市経営の取組み	
計画	政策	8-3		持続可能な財政運営	
画け	総合計画 後期基本計画	204		ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
市税徴収率	%	91.73	95.4	95.99	96.0以上	100.62
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	適正かつ公平な課税を行うとともに、滞納整理の強化等により目標値を上回る徴収率となりました。特別徴収制度の徹底と口座振替推奨等の取組みは、納税環境の整備を図るとともに滞納の未然防止にもつながることから徴収率向上の一助となっています。また、所得課税証明書についてはマイナンバーカードを利用するコンビニ交付を速やかに開始し利便性の向上に努めました。固定資産税において、土地評価における所要の補正の調査・検証、償却資産の実地調査等を実施しました。
現状と課題	・地方の裁量が少ない中で、地方の役割に見合った税財源の確保が大きな課題であり、合せて税制面での地方創生(成長戦略)への関与が必要となります。成長戦略に呼応した税制改正は、税負担と行政サービスとの関連から市民への分かり易い説明が必要です。・自主納税が基本ではあるものの、申告・納税環境の整備は住民ニーズへの対応であるとともに、税収増につながるから計画的に進めなければなりません。特にマイナンバー法による個人番号・法人番号を安全に活用することにより、適正で効率的な事務実施と社会保障部局との情報連携を通じて公平・公正な社会を実現するための制度の構築が必要となっています。
今後の取組み	1. 計画通り 所要の地方財源を確保するため、遍在性の小さい税源による税源移譲、税制改革を強く求めていくことが重要です。適正かつ公平な課税とともに、課税のしくみや税の用途について分かり易い説明に努めます。また、税負担の公平性の観点から効率的な滞納整理を引き続き行っていきます。市民ニーズを的確に把握し、申告・納税環境の整備、制度改正について積極的に取り組みます。特にマイナンバーを安全に活用することにより事務フローを見直す一方、マイナンバーカードの普及にも努め、市民サービスの向上と事務の省力化につなげていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 自主財源確保事業(資産税)	指標	適正課税率	100	%	1	拡充	○
		434,872	429,536	99.93				
02	税務一般管理事業	指標	即日に諸証明を発行した人の割合	99	%	2	維持	-
		58,550	57,158	99.87				
03	☆ 自主財源確保事業(市民税)	指標	適正課税率	100	%	1	拡充	○
		284,409	278,695	99.99				
04	☆ 自主財源確保事業(納税)	指標	市税徴収率	95.4	%	1	拡充	○
		365,237	354,528	95.99				
05	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				1,143,068			1,119,917	

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>成果指標については、平成27年度の市税徴収率の目標値94.8%以上(変更設定値95.4%)に対し、実績値95.99%であり、達成率101.26%(100.62%)でした。 県下一斉の特別徴収の指定や効果的な滞納整理等により目標達成ができましたが、今後は中核市等の状況を見極めながら、適切な目標値を設定し事業を推進していきます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>税込確保のための賦課事務、収納事務及び税に対する理解を得るための事務事業で構成されているため問題点はありません。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>個人及び税情報の取扱いがあるため、行政以外が実施主体となることはできません。ただし、業務に専門性が求められる一方で定型的な業務もあることから、効果的、効率的な業務手法について調査・検討する必要があります。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
市税の賦課及び滞納者対策によって得られる税収は、基礎的自治体としての歳入の根幹を成すものであり、それを所管する財務部にとって最重要であるため重点化する事務事業としています。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今 改 善 策	<p>特別徴収制度の徹底と口座振替の推奨を引き続き取り組むことで滞納を未然に防ぎます。 また電子申告の拡大を図るとともに、土地評価における所要の補正については継続した調査・検証を、償却資産の実地調査を継続して実施するなど課税の適正化かつ公平化を図ります。 さらにマイナンバー制度導入に伴い変化する所要の業務フローの対応を図ります。</p>
次 改 善 策	<p>特別徴収制度の徹底、口座振替の推奨により滞納を未然に防ぎます。 電子申告の推進、納税手法の拡大など申告・納税環境の整備に努めます。 また、税制改正に的確に対応するとともに、市税の必要性、用途など市民への分かり易い説明等を行います。戦災復興地区の整理など他に起因する税務上の懸案の解決に向けて検討します。</p>
中 改 善 策	<p>電子申告の拡大を引き続き図ります。 マイナンバー制度に沿った税務業務の実施と行政情報ネットワークの活用により、事務の省力化を図ります。 政策税制についての研究を深めます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>電子申告が増えることで市民の利便性の向上はもとより、経費縮減・事務の効率化・省力化につながります。 また、マイナンバー制度導入に伴う業務見直しにより、所得照会業務の省力化及び課税資料調査業務の効率化が図られます。 一方では、課税のしくみと税の用途について説明責任を十分に果たすことで、市民が納得し納税する環境を目指します。これにより市民の市政参画につながります。</p>	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策 評価 シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		財務部		作成日 平成28年9月12日	
責任者(部局長名)		橋口昌浩			
施策コード	8-3-2				
施策名	財産の適正管理及び有効活用				施策の方向性
基本目標	8	都市経営の取組み			
政策	8-3	持続可能な財政運営			
総合計画 後期基本計画	205	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
土地建物売払収入実績率	%	106.5	100	176.08	100	176.08
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	<p>●財産の有効活用を図るため、東京事務所跡地の活用推進を図るなど、遊休資産の貸付・売却により、財源の確保に努めました。</p> <p>●本庁舎リニューアル事業については新たな財源確保として防衛補助の新規採択を受け、事業進捗を図りました。●施設再編の必要性から、適正配置及び保全について市民との合意形成に配慮した方策を検討しながら計画策定を進めました。●庁舎管理については経費削減に配慮しながら安全かつ快適な施設管理に努めました。また公用車の管理については安全運転及び交通事故防止に向けた取り組みを行いました。</p>
現状と課題	<p>●市有財産の維持管理経費負担増が懸念されることから、遊休資産の的確な把握による有効活用が求められています。●本庁舎リニューアル事業の円滑な実施に向けて、国との計画調整を行いながら進めていく必要があります。●施設再編については実施計画の策定に向けて市民意識の醸成が課題となっています。●固定資産台帳の作成及びインフラを含む公共施設等総合管理計画の策定を進めていますが、今後これらを総合的に進め進捗するための体制整備が必要となります。</p>
今後の取組み	<p>●東京事務所跡地などの遊休資産の有効活用により、さらなる財源の確保を進めます。●施設維持管理との調整を行いながら、本庁舎リニューアル事業の防衛補助の継続的な採択に向け、事務手続きを進めます。●施設再編については市民との合意形成を行いながら実施計画の策定を進めます。●公共施設等総合管理計画の実施に向けて、体制整備を進めます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 市有財産管理事業	指標	土地建物売払収入実績率(財産管理課所管分)	100	%	1	維持	-
			230,536	209,006				
				88.4				
02	★☆ 本庁舎改修事業	指標	計画工事件数の完了率	100	%	1	維持	○
			305,162	231,920				
				75				
03	庁舎管理事業	指標	電気使用量削減率(対23年度)	11.6	%	1	維持	-
			400,050	379,892				
				19.5				
04	公用車管理事業	指標	公用車事故発生件数	18	件	1	維持	-
			103,133	101,885				
				13				
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				1,038,881				922,703

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●土地建物売払い収入実績率を成果指標として活用を図り実績は88.4%となりました。●今後はさらに活用可能な資産の把握に努めながら資産活用を図っていくとともに、売払いのみならず貸付け等による運用の成果を含めた指標を検討してまいります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●構成する4つの事務事業はそれぞれ、市有財産の管理運営の維持向上を図るとともに遊休資産の利活用を図る事業、本庁舎のリニューアルにより更なる長寿命化を図っていく事業、公用車の適正な運行や安全管理を行う事業、さらには保有する全施設について今後長期間にわたっての総量縮減や長寿命化を図る事業によって構成するものであり、成果指標を通じて包括的な施策向上につなげていくものであることから、構成としては妥当であると判断しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●市有の土地建物資産の適正管理及び処分等活用に係る施策であり、行政以外が実施主体となることはできません。●ただし、資産のマネジメントなど高度な専門性を必要とする業務へのステップアップが求められており、今後は専門知識を有する事業者との連携も検討が必要となると考えられます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施改善策	●東京事務所跡地利用について、長期的安定収入確保へ向けた賃貸借契約を締結します。●本庁舎リニューアル事業の実施について、防衛補助の継続的採択を図ります。●施設再編について、市民との合意形成を行いながら実施計画を策定します。●公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳の整備について、各部局との連携により完了を図ります。
次年度実施改善策	●遊休資産の有効活用により、さらなる財源の確保を進めます。●本庁舎リニューアル事業の実施について、防衛補助の継続的採択を図ります。●施設再編に係る実施計画により、適正配置及び保全を実施します。●公共施設等総合管理計画の完了により計画を実施します。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●遊休資産の有効活用により、さらなる財源の確保を継続的に進めます。●本庁舎リニューアル事業の実施について、防衛補助の継続的採択を図ります。●施設再編に係る適正配置及び保全を実施しながら第2期計画の策定を図ります。●公共施設等総合管理計画の計画を継続的に実施します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●遊休市有資産を活用することで新たな財源を生むとともに、市有財産の適正規模保有及び保全計画を実施していくことで、維持管理経費の削減が図られることとなり、量の見直し(総量縮減)、質の見直し(計画的な保全)によって財務的効果が期待できます。●併せて、資産に対する市民、職員の意識が高まり、市民参画にもつながります。	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		財務部		作成日 平成28年9月2日	
責任者(部局長名)		橋口昌浩			
施策コード	8-3-3				
施策名	財政の健全性の確保		施策の方向性	適正な財源調整2基金規模の維持	
基本目標	8 都市経営の取組み			財政負担の抑制	
政策	8-3 持続可能な財政運営			財源の調達・確保及び最適配分	
総合計画 後期基本計画	206	ページ		財政状況の公表と財政運営への参画	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
実質公債費比率	%	13.1	12.0以下	8.2	11.0以下	131.67
経常収支比率	%	83.7	90.0以下	90	89.0以下	100
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	中期財政ビジョンに則り、計画的かつ効率的な財政運営に努めました。中期財政計画を基礎として財源フレームを示し、財政運営改革実行計画に基づく改革改善により財源を確保しつつ、重点プロジェクトなど成果の大きい分野に優先配分を行い、「行政経営戦略サイクル」の実行に取り組みました。また、国の補正予算や地域の元気づくり事業などによる経済対策を行い、財政の健全化と地域の活性化の両立に努めました。改革項目のひとつである「受益者負担の見直し」について、使用料、手数料の見直しに取組み、各部局において使用料条例等の改正を行いました。
現状と課題	計画的な財政運営と改革改善を進め、一般会計は約42億円の黒字、市債残高は減少、財源調整2基金の実質的な残高は増加、健全化判断比率は「健全」であること、また、重点プロジェクトの展開などにより活力ある地域づくりが進んだことなどから地域活性化と財政健全化の両立は一定達成できました。しかし、単年度収支不足を繰越金によって補っている状況に加え、合併財政支援措置の効果もあり安定的とは言えない状況にあります。中期見通しでは大きな収支不足が見込まれることから、中期財政ビジョンにより将来を見据えた財政改革を進める必要がありますが、財政規模の適正化、市民の理解促進は未だ不十分と考えています。
今後の取組み	1. 計画通り 今後は、行財政改革推進計画に示す3ステップでの改革改善を進め、特に、「財政規模の適正化」を改革の柱とし、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、受益者負担の見直しなど、「サービス水準」と「受益者負担」の双方を調整することになります。また、重点プロジェクトの実施に加え、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に本格的に取り組む、地域活性化や雇用創出、人口減少対策など地方創生を推進していく必要があります。このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ていくこととしています。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 財政一般管理事業	指標	経常収支比率	90	%	1	維持	○
		126,063	122,079	90				
02	☆ 基金造成事業	指標	財政調整2基金の実質的な残高の維持	61.6	億円	1	維持	-
		5,838,198	5,693,795	79.4				
03	☆ 財政状況分析・公表事業	指標	市ホームページ(財政情報)のアクセス件数	16,000	件	2	維持	-
		8,046	6,728	12,678				
04	競輪事業	指標	一般会計繰出金	10,000	千円	1	維持	-
		13,456,945	12,816,196	10,000				
05	地方債償還元利金・公債諸費	指標	-	-	-	-	-	-
		12,141,859	12,065,493	-				
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				31,571,111				30,704,291

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	成果指標のうち実質公債費比率については、毎年度予算編成においてプライマリバランスの黒字を目標としており、地方債残高の逡減とともに改善の方向にあります。経常収支比率については、経済状況や少子高齢化に伴う扶助費・社会保障費の増により上昇傾向にあり、財政の弾力化を維持するためにも事務事業の見直しや経常経費の削減、人員削減などに不断に取り組むことが肝要です。特に、施設は過剰気味であり、施設の再編とともにランニングコストの低減(省エネ型への転換など)は急務です。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]
	「財政一般管理事業」は、財政運営の基となる中期財政計画や予算編成を実施するためのものであり、また、「財政状況分析・公表事業」は今後の改革改善において、市民が市の財政について理解することで自らが財政負担を意識しながら行政サービスの選択を行うためにも必要であり、また、市職員においても、財政分析により自らの意識を向上させることが、業務の改革・改善を行うためにも必要であるため、構成する事務事業は妥当であると考えます。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要です。実施主体は行政であるため、役割分担について問題はありません。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由			
本市の財政見通しは、歳入減に加え社会保障関係費の自然増などにより収支不均衡の状態であり、市民の協力による改革改善を進めることにより、財政計画期間中の累積収支、合併算定替えが終了する平成33年度での単年度収支において均衡する見込みです。今後は、合併財政支援措置の終了を睨み、今から中長期的な見通しのもと改革を実現し、地方経済再生と財政健全化の好循環を生み出すため、計画的な財政運営に努める必要があることから重点化としています。			
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)			
今 改 改	年 施 善	度 す 策	財政運営改革実行計画にある「財政規模の適正化」を改革の柱とし、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整について検討します。
次 改 改	年 施 善	度 す 策	財政規模の適正化策を計画的に実行に移すとともに、債権管理体制の見直しによる歳入確保や競争事業の収支好転による繰入金の確保を目指します。また、資産の利活用について一定の成果を目指します。また、行財政改革推進計画の後期計画を策定し、中長期の財政運営の安定を目指します。
中 改 改	期 施 善	的 可 能 な 策	財政運営改革実行計画の着実な推進を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー			
行財政改革推進計画に示す3ステップでの改革改善を進めるなかで、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整などは「市民の皆さんの協力による改革」となるため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。こうした改革と財源を集中投資した事業による経済効果により生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すこととなります。			

政策コード	8-4
-------	-----

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島勝利
------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	8. 都市経営の取組み
政策	8-4. 合併地域等の振興

2. めざす姿

合併地域等の振興が進み、新市として一体化が図られています。

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	合併地域における「暮らしやすさ」の満足度【%】	45	61.0	48.8	48.2	-	68.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
市全体では、71.0%が「暮らしやすい」と回答しており、居住地域別では、「柚木支所管内」81.3%「日宇支所管内」79.0%などを割合の中、「宇久行政センター」、「鹿町支所管内」など合併地域3地域は50%切るなど、合併地区合計でも48.8%と低い水準となっています。合併地域振興事業、新市一体化促進事業、離島半島振興対策事業など地域活性化に取り組む事業を様々展開していますが、直接的に「暮らしやすさ」に結びつくか分析できていません。	「まちづくり計画」をはじめとする合併地域振興事業、新市一体化促進事業、宇久地域振興事業など地域活性化に取り組む事業を様々展開しており、合併して10年たったなかで、現在主要事業着手率も100%でありました。しかし中間目標値は達成したが、真に直接的な結果に起因するか、「暮らしやすさ」に結びつくか分析できていません。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
合併して概ね10年を迎えるにあたり、新市としての一体化がどこまで進んだのかを検証する必要があります。現在起こっている地域振興の課題は、合併に起因する内容なのか、それとも別の意味の地域諸課題なのかを整理しないと、この政策の終了は見込めません。	平成26年度末、吉井、世知原、平成27年度末で宇久、小佐々地域が合併10年を迎え、地区協議会からの最後の提言をいただいたが、その地域課題が必ずしも合併に起因するものとは理解しがたく、今後は合併地域の振興という政策は構成変更も含め次期総合計画のなかで検討が必要と考えます。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

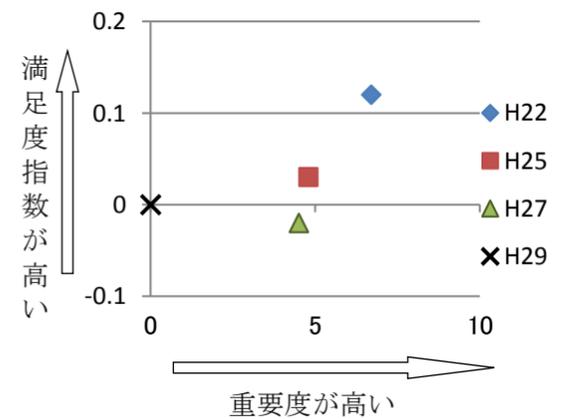
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 合併振興事業、新市一体化促進事業等については、計画期間まで有効な手段として実施するとともに、地区協議会からの提言事業についても、可能な限り着手できるよう関係部局と調整します。また、後期基本計画期間後の合併地域等の振興の政策の取扱いについては、今後協議の対象とします。	1. 計画通り 合併振興事業、新市一体化促進事業等については、計画期間まで有効な手段として実施するとともに、地区協議会からの提言事業についても、可能な限り着手できるよう関係部局と調整します。また、新「過疎計画」の着実な進捗管理を行うとともに、後期基本計画期間後の合併地域等の振興の政策の取扱いについては、今後協議の対象とします。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)	事業費(人件費含む)	事業費(人件費含む)
		25年度	27年度	29年度
8-4-1	合併地域の振興	251,011	371,731	-
8-4-2	離島・半島地域の振興	19,121	41,548	-
8-4-3	#N/A	-	-	-
8-4-4	#N/A	-	-	-
8-4-5	#N/A	-	-	-
8-4-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		270,132	413,279	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
6.7	0.12	4.8	0.03	4.5	-0.02	0.0	0.0
(22/39位)	(32/39位)	(33/37位)	(31/37位)	(30/37位)	(33/37位)	-	-

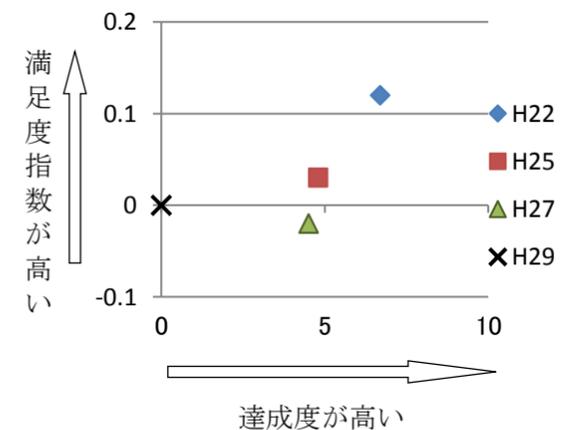


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	(二次評価の結果より)人口減少、高齢化による地域力の低下が著しい合併地域に対し、地域外からの人材を活用し活性化につなげていきます。このため地域おこし協力隊の配置や都市部からの移住者を呼び込み、地域おこし活動に対して支援を行います。	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
91.8%	0.12	88.7%	0.03	79.0%	-0.02	0.0%	0.00
-	(32/39位)	-	(31/37位)	-	(33/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	拡充する方向	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	8-4-1				
施策名	合併地域の振興		施策の方向性	新市の一体化の促進	
基本目標	8 都市経営の取組み			-	
政策	8-4 合併地域等の振興			-	
総合計画 後期基本計画	208	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
地区協議会から提言を受けた事業等の着手率	%	57.1	100	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成27年度末をもって終了となる「過疎計画」について、平成32年度までを期限とする新「過疎計画」を策定しました。</li> <li>●「まちづくり計画」、「過疎計画」の進捗管理を行いました。</li> <li>●地区協議会の円滑な運営のための協力、支援を行いました。(吉井、世知原地区はH26まで)</li> <li>●新市の一体感醸成・地域の自立化に資するソフト事業に対し助成を行いました。</li> <li>●宇久地域の行政センターの適切な管理、地区協議会の円滑な運営のための協力・支援を行いました。</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成26年度末の吉井、世知原地域に引き続き、平成27年度末で宇久、小佐々地域の分室及び地区協議会も同様に廃止されたため、地域住民へ混乱が生じないように周知及び関係部署への引継ぎが必要です。</li> <li>●「佐世保市・江迎・鹿町まちづくり計画」が、平成29年度末で期限を迎えるため、再延長に向けた計画策定が必要です。</li> </ul>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「まちづくり計画」、「過疎計画」について、進捗管理を行うと共に、平成29年度末をもって期限を迎える「佐世保市・江迎・鹿町まちづくり計画」の改正作業に着手します。</li> </ul>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 合併地域振興事業	指標	合併地域における主要事業の当該年度までの開始事業の着手率	100	%	1	維持	-
		138,137	136,128	87				
02	☆ 新市一体化促進事業	指標	まちづくり特別事業及び地域力アップ支援事業の実施件数	66	件	3	維持	○
		24,626	21,666	50				
03	宇久地域振興事業	指標	行政センターの行政サービスに対する満足度	66	%	2	維持	-
		215,817	213,937	62.9				
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計				378,580				371,731

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●地区協議会から提言を受けた事業の着手率を成果指標としています。これは各地区協議会で地域の意見をまとめ合併に起因する諸問題や地域課題等について市長に対し提言をいただくものであり、提言項目すべてについて、各担当課で検討し、一定の方向性を示すことは、合併地域住民の不安、不満の解消を図ることにつながります。</p> <p>●平成27年度は、11件の提言を受け、すべてについて現地確認、関係部局間での検討を行い、実現の有無を含め回答いたしました。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●新市の一体化を促進し、地域の均衡ある発展と市民福祉の向上のため合併特例債事業や基金等を活用し「まちづくり計画」に基づく事業の実施を行っています。</p> <p>●さらに合併に起因する地域課題の洗い出し、意見の取りまとめのために設置している地区協議会の運営経費、新市の一体化を醸成を図るための「まちづくり特別事業等」で構成しており妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●新市一体感の醸成のため、行政から財政支援を受け、地域住民自らが事業を行っています。また合併に起因する諸課題や地域課題等について市長に提言を行うために地区協議会が設置されており妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【新市一体化促進事業】</p> <p>●平成27年度は、地域力アップ支援事業を吉井、世知原地域で試行実施しました。平成28年度から対象地域を市内全域に拡大し、地域が行うソフト事業に対し支援を行います。地域住民自らが実施する活動により佐世保市全域の地域力がアップすることを目的としています。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●地域力アップ支援事業を平成28年度から全市に拡大します。また地域力アップ支援事業を実施した団体による活動報告会を開催することで市民に向け制度の周知を図ります。
次年度実施する改善策	●「佐世保市・江迎・鹿町まちづくり計画」の期間延長に伴い計画の改定を行います。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●江迎、鹿町地域の分室及び地区協議会が平成29年度末をもって廃止となることから、その後の合併地域の振興について関係部局と協議を進めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●地域の課題は地域で解決できるよう自立化の支援を進めることで、行政の関与が減ると共に経費節減につながります。</p> <p>●地区協議会の閉鎖により合併地域住民の意見が届かなくなる懸念があります。今後各地域で設立される地区自治協議会への引継ぎなど慎重な協議と周知が必要です。</p>	

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	8-4-2				
施策名	離島・半島地域の振興		施策の方向性	離島・半島地域にける基盤整備	
基本目標	8 都市経営の取組み			交流による離島・半島地域の振興	
政策	8-4 合併地域等の振興				
総合計画 後期基本計画	209	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
離島・半島地域における観光体験プログラム等の参加者数	人	1,802	8,710	8,712	-	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県離島振興協議会や北松浦半島振興対策協議会を通じての関係機関への要望活動、並びに国境離島新法制定のための総決起大会などを開催しました。また平成25年度から始まったしま特通貨発行事業や離島輸送コスト支援事業により、地域振興を図りました。宇久、黒島には「地域おこし協力隊」を各2名ずつ配置し地域おこしのための活動に取り組みました。そのほか離島地域を対象とした就学助成金について対象範囲と助成金額の見直しを行いました。</li> <li>● 新たに過疎・離島・半島地域に製造業等が立地した場合の固定資産税等の課税免除等の制度を創設しました。</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 離島半島地域は、市内の中でも少子高齢化が急速に進んでおり、担い手不足による地域力の低下や産業の衰退が懸念されます。住民の生活基盤を支えながら、地域振興を図る必要があります。</li> </ul>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸送コスト支援事業による産業支援を行います。</li> <li>● 観光客誘致のためのしま特通貨の発行を平成30年度まで継続して行います。</li> <li>● 宇久、黒島地域以外の地域にも地域おこし協力隊を配置します</li> </ul>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 離島半島振興対策事業	指標	離島・半島地域における観光体験プログラム等の参加者数	8,710	人	1	維持	○
			45,083	41,548				
02	#N/A #N/A	指標						
03	#N/A #N/A	指標						
04	#N/A #N/A	指標						
05	#N/A #N/A	指標						
06	#N/A #N/A	指標						
07	#N/A #N/A	指標						
08	#N/A #N/A	指標						
09	#N/A #N/A	指標						
10	#N/A #N/A	指標						
事業費の合計			45,083	41,548				

1・・・計画どおり事業を進めることが適当  
 2・・・事業の進め方等に改善が必要  
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●離島半島地域への交流人口の増加が、この地域の活性化につながることから、離島半島地域における体験プログラム等の参加者数を成果指標としています。</li> <li>●平成27年度は、目標値8,710人に対し、実績値は8,712人で達成度100%でした。</li> </ul>
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●離島振興計画、半島振興計画、辺地計画に基づき、生活基盤、産業基盤の計画的な整備促進を行っています。</li> <li>●交流による離島半島地域の振興策として、観光客誘致のためのしま特通貨発行事業、産業振興のための輸送コスト支援事業や離島から本土の高校へ通う学生の保護者に対し経済的負担軽減と教育機会の均等を目的とした離島就学助成による事務事業で構成しており妥当です。</li> </ul>
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●離島及び半島振興法により行政の積極的な関与が必要とされているため妥当です。このため、長崎県離島振興協議会、北松浦半島振興対策協議会等と協力のうえ、国県への要望活動等を実施し、離島半島地域の振興を推進しています。</li> </ul>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【離島半島振興対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少、少子高齢化が著しい市内の離島・半島地域の活性化を早急にはかる必要がある。具体的には、離島・半島地域に「地域おこし協力隊」を配置し人的支援を行うと共に、観光ルートの整備や空き家の活用、お土産等の開発などハード、ソフト両面での取り組みを行い、交流人口や移住者の増加を目指します。</li> </ul>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「佐世保市・江迎・鹿町まちづくり計画」が平成29年度末で期限を迎えるため、期間延長に向けまちづくり計画の改定準備に入ります。</li> </ul>
次年度実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●しま特通貨の販売促進及び新たに離島の戦略産品の原材料を本土から移入した場合の輸送コストについても助成を始めます。</li> <li>●離島半島地域への移住に向けた取り組みとしてお試し住宅の設置や引き続きがんばらんば応援隊事業を実施します。</li> </ul>
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●離島半島地域の振興を図るため、離島及び半島振興法に基づく振興計画の事業を推進します。</li> <li>●離島地域の人口流失を防ぐため地域おこし協力隊の活動を支援すると共に、新しい視点での地域活性化策について検討します。</li> </ul>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域力アップ事業の対象地域が全市に拡大されたことから、旧市内での取り組み等が活発化し、市全体の活性化につながる。</li> <li>●輸送コスト支援事業による支援を行うことで、産業の安定化が図られる。</li> <li>●UJIターン希望者への支援や離島活性化交付金等を活用し離島地域の振興により移住者の増加につながる。</li> </ul>	

政策コード	8-5
-------	-----

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島勝利
------	-----	---------------	------

1. 政策体系

基本目標	8. 都市経営の取組み
政策	8-5. 広域連携の推進

2. めざす姿

佐世保市及び周辺自治体が連携を図りながら、共通する課題解決に向けた取組みを行っています。新たな広域行政のあり方について、検討が進められています。

3. 後期基本計画掲載の主な達成目標と実績

NO	成果指標名	現状値	中間 目標値	実績値の推移			最終 目標値
		H22	H27	H25	H27	H29	H29
1	広域連携による地域課題取組み数【件】	10	11.0	12	13	-	12.0
2	-	-	-	-	-	-	-

4. 振り返り～活動の評価～ ※成果がうまくいった部分、いかなかった部分など

H25決算	H27決算	H29決算
西九州北部開発促進協議会における地域課題の整理検討、近隣市町と連携した要望活動等を通じてその取組を実践したことによる成果指標を達成できました。	西九州北部開発促進協議会における地域課題の整理検討、近隣市町と連携した要望活動等を通じてその取組を実践したことによる成果指標を達成できました。	-

5. 政策の現状と課題～後期基本計画から変化した部分～

H25決算	H27決算	H29決算
地方自治法改正に伴い、中核市要件が20万都市に引き下げられ、今後本市は中核市として指定を受けた場合の広域での役割を整理する必要があります。「地方中枢拠点都市」の指定を受け、地方市としての一定の役割の検討も含め検討が必要です。	今後本市は中核市として指定受け、国の新たな広域連携の枠組みである連携中枢都市圏の形成に向け、連携のあり方、本市の役割、官民連携などその具体を検討を進めることが重要と考えます。	-

6. 今後の取組み～特筆すべき部分

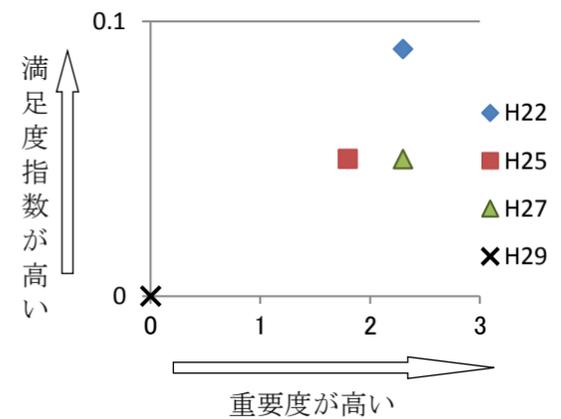
H25決算	H27決算	H29決算
1. 計画通り 平成26年度は、現状の施策、事務事業の実施を行います。次年度以降は、中核市移行が明確になった時点で、「地方中枢拠点都市」指定に向けた検討を行います。	1. 計画通り 中核市になり、連携中枢都市の指定に向けた検討を行います。	-

7. 政策を構成する施策

枝番号	施策名	事業費(人件費含む)	事業費(人件費含む)	事業費(人件費含む)
		25年度	27年度	29年度
8-5-1	広域連携によるまちづくり	3,084	2,008	-
8-5-2	#N/A	-	-	-
8-5-3	#N/A	-	-	-
8-5-4	#N/A	-	-	-
8-5-5	#N/A	-	-	-
8-5-6	#N/A	-	-	-
事業費合計		3,084	2,008	0

8. 市民アンケート調査の結果(重要度と満足度指数)

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数	重要度(%)	満足度指数
2.3	0.09	1.8	0.05	2.3	0.05	0.0	0.0
(35/39位)	(34/39位)	(37/37位)	(26/37位)	(37/37位)	(24/37位)	-	-

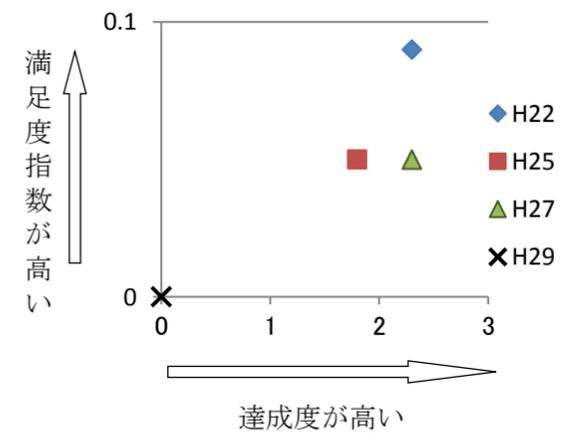


⇒どのように資源投入の重点化を図るべきか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

9. 市民満足度指数と成果達成度

現状値(平成22年度)		平成25年度		平成27年度		平成29年度	
達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数	達成度(%)	満足度指数
-	0.09	120.0%	0.05	118.2%	0.05	0.0%	0.00
-	(34/39位)	-	(26/37位)	-	(24/37位)	-	-



⇒投入資源をどのように配分するか (事務局記入欄)

H25決算評価	H27決算評価	H29決算評価
-	-	-

平成 27 年度実施事業 平成 28 年度 施策評価シート ( 主要な施策の成果報告書 )

担当部局		企画部		作成日 平成28年6月8日	
責任者(部局長名)		中島勝利			
施策コード	8-5-1				
施策名	広域連携によるまちづくり		施策の方向性	広域連携のまちづくり	
基本目標	8 都市経営の取組み			-	
政策	8-5 広域連携の推進			-	
総合計画 後期基本計画	211	ページ		-	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(27年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
広域連携による共通課題解決に向けた検討状況	%	100	100	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	●西九州北部地域開発促進協議会への参加及び同地域の諸問題に関する協議・提案活動や道州制など、広域連携の検討に関する各種会議出席などの対応を行いました。
現状と課題	●人口減少社会のなかで「地方創生」の検討が進められる中、将来の地域を取り巻く社会環境変化を踏まえ、中心都市としての本市の役割、連携も含めた広域行政のあり方について、幅広い検討と実行力が求められます。
今後の取組み	1. 計画通り ●広域連携検討・推進に向けては、国の動向を情報収集するとともに、周辺自治体との課題の共有、連携策の検討など持続可能な行政サービス維持の調整と検討が必要です。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		27年度	単位	事務事業評価	29年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		27年度予算額	27年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 広域連携検討・推進事業	指標	各種会議等へ出席・参加率	100	%	1	維持	-
		2,127	2,008	100				
02	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
03	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
04	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
05	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
06	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
07	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
08	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
09	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
10	#N/A #N/A	指標	-	-	-	-	-	-
事業費の合計				2,127				2,008

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●構成員として参加している西九州北部地域開発促進協議会の定期的な会合以外にも自治法改正等(道州制等も含む)に向けた会議へ出席し情報収集を行うなど、課題解決に向けた取り組みは随時行っています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>●広域連携によるまちづくりを支える事業構成となっています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●近隣市町と行政連携を行いながら広域的に取り組むべき課題の解決に向けて取り組んでいます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今 改 善 策	<p>●西九州北部地域開発促進協議会での取り組みを引き続き行います。●中核市移行を念頭に、連携中枢都市圏など広域行政の推進に向けた国・県・周辺自治体の動向について情報収集をおこない、県・周辺自治体との検討を推進します。</p>
次 改 善 策	<p>●西九州北部地域開発促進協議会での取り組みを引き続き行います。●「連携中枢都市圏」中心都市を目指し、検討を進めます。</p>
中 改 善 策	<p>●西九州北部地域開発促進協議会での取り組みを引き続き行います。●「連携中枢都市圏」中心都市を目指し、検討を進め、近隣市町村と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定できるよう検討します。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●佐世保市及び周辺自治体が連携して取り組むことで、産業、経済、観光、環境などで共通する課題の解決を図ることができます。	